

平成 27 年度

留萌市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

留 萌 市 監 査 委 員

留 監 第 52 号
平成 28 年 8 月 8 日

留萌市長 高 橋 定 敏 様

留萌市監査委員 岩 崎 智 樹

留萌市監査委員 坂 本 守 正

平成 27 年度留萌市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 27 年度留萌市水道事業会計及び留萌市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

留萌市水道事業会計

1	予算の執行状況	3
2	経営成績について	4
3	資本的収支について	11
4	財政状態について	12
5	資金の状況について	18
5	む す び	19

資 料

1	予算決算比較表	21
2	比較損益計算書	22
3	比較貸借対照表	23
4	資金運用表	25
5	経営状況の推移	26
6	経営・財務分析表	28
7	キャッシュ・フロー計算書	29

留萌市病院事業会計

1	予算の執行状況	31
2	経営成績について	32
3	資本的収支について	43
4	財政状態について	44
5	資金の状況について	50
6	む す び	51

資 料

1	予算決算比較表	53
2	比較損益計算書	54
3	比較貸借対照表	55
4	資金運用表	56

5	経営状況の推移	57
6	経営・財務分析表	59
7	キャッシュ・フロー計算書	60

平成 27 年度留萌市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 27 年度留萌市水道事業会計決算
- (2) 平成 27 年度留萌市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 8 月 4 日まで

3 審査の方法

- (1) 平成 27 年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された両事業会計にかかる決算報告書及び財務諸表が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証書類、その他関係書類及び資料との照合検算を行ったほか、必要とする審査手続を実施するとともに、あわせて事業内容の分析と推移の把握に努めた。
- (2) 審査の成果を高めるため必要な資料の提出を求め、かつ担当職員からの説明聴取を行って決算内容の把握に努めるとともに、決算諸計数の正確性をただし、さらに決算諸表が関係法令に正しく準拠し、企業会計の諸原則を遵守した公正妥当な会計処理によって作成されているかどうかについても意を用いて審査した。
- (3) 本企業にかかる現金・預金の収支については、毎月の現金出納検査において検証し、最終の在 High については、3 月分現金出納検査において確認したところである。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算書類に表示された諸計数は、会計帳簿、証書類その他関係書類等により照査した結果正確であると認められ、両事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと判断する。

〔註記〕

本意見書における比率の算出については、小数点以下第 2 位を四捨五入により算出し、構成比率については合計 100%とするため、一部調整した。

留萌市水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

本水道事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項、即ち、業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債にかかる事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項並びに重要な資産の取得及び処分等について議決を得、平成28年第1回定例会の補正（第1号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(1) 業務量

項目	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A(%)	C/B(%)
給水件数	10,366 件	10,407 件	10,456 件	100.9	100.5
年間総配水量	2,958,714 m ³	3,066,400 m ³	3,080,713 m ³	104.1	100.5
一日平均配水量	8,084 m ³	8,401 m ³	8,417 m ³	104.1	100.2
主な建設改良事業					
配水管網整備事業	504 m	511 m	511 m	101.4	100.0
幌糠地区送水管整備事業	1,950 m	2,056 m	2,029 m	104.1	98.7

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(1)」に示すとおり、収入においては予算額625,818,000円に対し、決算額は628,173,767円(執行率100.4%)で、2,355,767円の増加である。

また、支出においては予算額557,209,000円に対し、決算額は542,095,380円(執行率97.3%)、不用額は15,113,620円であり、予算の管理執行は良好と判断される。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(2)」に示すとおり、収入においては予算額537,685,539円に対し、決算額は532,808,185円(執行率99.1%)で、支出においては予算額782,011,800円に対し、決算額は769,167,707円(執行率98.4%)で決算を了したところである。

なお、資本的収支において不足する額236,359,522円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,194,609円、過年度分損益勘定留保資金58,548,815円、当年度分損益勘定留保資金137,616,098円をもって補填されたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおり、前年度比で給水人口は 439 人の減、給水戸数は 73 戸の減、有収率は 1.6 ポイント減の 81.8% となり、年間総配水量 (6,624 m³ 増) は漏水事故の影響もあり微増となっているが、年間総有収水量 (43,774 m³ 減) は減少している。

施設利用率は 1 日平均配水量の微減により前年度と同率、最大稼働率は 1 日最大配水量の減少により低下 (20.5 ポイント) している。

業 務 量 比 較 表

項 目	単位	年度別			前年度 対比 (%)	前々年度 対比 (%)	備 考	
		27	26	25				
給水人口	人	21,992	22,431	22,745	98.0	96.7		
給水戸数	戸	10,456	10,529	10,632	99.3	98.3		
総配水量	m ³	3,080,713	3,074,089	3,090,977	100.2	99.7		
総有収水量	m ³	2,520,022	2,563,796	2,611,880	98.3	96.5		
有収率	%	81.8	83.4	84.5	—	—	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
有効率	%	88.9	89.1	89.2	—	—	$\frac{\text{有効水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
負荷率	%	75.2	59.2	67.5	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
施設利用率	%	56.9	56.9	57.2	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	75.6	96.1	84.8	—	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
量水器の取替え	個	1,683	1,290	1,239	130.5	135.8		
専用計量給水栓数	栓	19,916	19,974	20,027	99.7	99.4		
給水工事	新 設	件	36	29	35	124.1	102.9	
	その他	件	81	104	74	77.9	109.5	
	計	件	117	133	109	88.0	107.3	

(2) 収 益

[営業収益]

1 目 給水収益

次表「給水収益用途別比較表」に示すとおり、給水収益は 511,009,210 円で水道事業収益の 88.9%を占め、前年度と比較して給水戸数において 73 戸の減、水量において 43,774 m³ (1.7%) 減少しており、金額においても 10,076,475 円 (1.9%) の減収となっている。

この減収要因の主なものとしては、給水人口の減等による使用減によるものである。

また、使用水量の減少要因として家事用にあつては人口の減少、節水型家電製品の普及など生活様式の変化等による使用水量の減少で、営業用については景気停滞による生産活動の低下にともなうホテル、旅館、飲食業などの使用水量の減少によるものである。

給 水 収 益 用 途 別 比 較 表

用 途 別			平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率(%)
家 事 用	金額	(円)	287,803,296	292,086,440	△ 4,283,144	△ 1.5
	水量	(m ³)	1,536,749	1,561,112	△ 24,363	△ 1.6
営 業 用	金額	(円)	136,899,662	140,825,385	△ 3,925,723	△ 2.8
	水量	(m ³)	612,585	629,975	△ 17,390	△ 2.8
団 体 用	金額	(円)	79,369,699	82,065,344	△ 2,695,645	△ 3.3
	水量	(m ³)	332,509	343,090	△ 10,581	△ 3.1
浴 場 用	金額	(円)	345,192	350,238	△ 5,046	△ 1.4
	水量	(m ³)	2,508	2,539	△ 31	△ 1.2
臨 時 用	金額	(円)	2,030,563	4,319,461	△ 2,288,898	△ 53.0
	水量	(m ³)	3,447	7,333	△ 3,886	△ 53.0
船 舶 用	金額	(円)	3,530,181	414,428	3,115,753	751.8
	水量	(m ³)	14,143	1,782	12,361	693.7
増 毛 町 分 水	金額	(円)	1,030,617	1,024,389	6,228	0.6
	水量	(m ³)	18,081	17,965	116	0.6
計	金額	(円)	511,009,210	521,085,685	△ 10,076,475	△ 1.9
	水量	(m ³)	2,520,022	2,563,796	△ 43,774	△ 1.7

なお、「用途別販売水量」について、既往5ヵ年の実績を次表に掲げたので参照されたい。

用途別販売水量比較表

年度	家事用	前年度対比	営業用	前年度対比	団体用	前年度対比	その他	前年度対比	合計	前年度対比
	m ³	%	m ³	%	m ³	%	m ³	%	m ³	%
27	1,536,749	98.4	612,585	97.2	332,509	96.9	38,179	128.9	2,520,022	98.3
26	1,561,112	97.6	629,975	97.0	343,090	106.3	29,619	73.8	2,563,796	98.2
25	1,599,333	98.3	649,512	96.6	322,885	97.7	40,150	92.8	2,611,880	97.7
24	1,626,764	98.7	672,507	94.5	330,632	98.2	43,251	114.5	2,673,154	97.8
23	1,648,076	97.4	711,907	96.5	336,638	98.1	37,778	109.9	2,734,399	97.4

2目 その他営業収益

本収入は16,427,021円で、内訳は次のとおりである。

配水管等補修負担金	575,999円
手数料（給水装置及び簡易専用水道検査手数料等）	2,505,500円
下水道使用料賦課徴収受託料	13,345,522円

[営業外収益]

当収益は、他会計補助金以下4目から構成されており、本年度の本項決算額は47,671,317円で、前年度と比較して他会計補助金175,526円（38.1%）、他会計負担金3,469,659円（18.5%）の増、及び長期前受金戻入253,925円（1.1%）、雑収益770,681円（24.4%）の減により、2,620,579円（5.8%）の増加である。

なお、次表に既往3カ年の「水道事業収益年度別構成比較表」を掲げたので参照されたい。

水道事業収益年度別構成比較表

項 目		平成27年度		平成26年度		平成25年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	27	26	25
営業収益	給水収益	千円 511,009	% 88.8	千円 521,086	% 87.5	千円 527,336	% 95.9	% 98.1	% 98.8	% 97.8
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	2,054	0.4	—	皆減	97.8
	その他営業収益	16,427	2.9	25,513	4.3	13,505	2.5	64.4	188.9	98.6
	小 計	527,436	91.7	546,599	91.8	542,895	98.8	96.5	100.7	97.8
営業外収益	他会計補助金	636	0.1	461	0.1	155	0.0	138.0	297.4	96.9
	他会計負担金	22,260	3.9	18,790	3.2	5,099	0.9	118.5	368.5	116.8
	長期前受金戻入	22,393	3.9	22,647	3.8	0	0.0	98.9	皆増	—
	雑収益	2,383	0.4	3,153	0.5	1,522	0.3	75.6	207.2	64.0
	小 計	47,672	8.3	45,051	7.6	6,776	1.2	105.8	664.9	98.2
特別利益	固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—	—	—	—
	過年度損益修正益	0	0.0	3,756	0.6	42	0.0	皆減	激増	0.9
	災害復旧事業債	0	—	0	—	0	—	—	—	—
	小 計	0	0.0	3,756	0.6	42	0.0	皆減	激増	0.9
計		575,108	100.0	595,406	100.0	549,713	100.0	96.6	108.3	97.0

(3) 費 用

[営業費用]

1 目 取水及び浄水費 (27,894,931 円)

本目については、前年度決算額 27,177,250 円と比較して 717,681 円 (2.6%) の増加であり、主なものは薬品費 (1,392,130 円) の増、委託料 (1,112,689 円) の減によるものである。

2 目 配水及び給水費 (94,253,766 円)

本目については、前年度決算額 86,323,293 円と比較して 7,930,473 円 (9.2%) の増加であり、主なものは委託料 (1,071,870 円)、修繕費 (1,563,040 円)、材料費 (5,207,120 円) の増によるものである。

3 目 業 務 費 (23,074,358 円)

本目については、前年度決算額 16,441,210 円と比較して 6,633,148 円 (40.3%) の増加であり、主なものは貸倒引当金繰入額 (6,381,624 円) の増によるものである。

4目 総 係 費 (13,166,948円)

本目については、前年度決算額 9,518,366円と比較して 3,648,582円 (38.3%)の増加であり、主なものは負担金 (3,685,341円) の増によるものである。

5目 職員給与費 (82,404,548円)

本目については、取水及び浄水部門から総係部門までの4部門にわたる職員給与及び嘱託職員報酬の合計額で、その部門別内訳は次表に示すとおり、前年度決算額 83,604,364円と比較して 1,199,816円 (1.4%) の減少であり、主なものは報酬 (856,174円)、賞与引当金繰入額 (768,379円) の増、及び退職給付費 (2,716,247円) の減によるものである。

なお、賃金、委員報酬を含めた人件費との対営業収益比は 15.7% (平成 26 年度 15.3%、平成 25 年度 14.0%) で、事業費用構成比においては 15.5% (平成 26 年度 11.2%、平成 25 年度 14.7%) であり、また、職員 (平成 28 年 3 月 31 日現在) 1 人当たり営業収益は 58,604 千円 (平成 26 年度 60,733 千円、平成 25 年度 60,322 千円) である。

また、職員給与費については本目の他、資本的支出の第 1 項第 1 目で 28,818,283円が支出されている。

業務区分	人数	給料	手当	法定福利費	嘱託職員報酬	計
取水・浄水	2人	6,755,355円	3,408,067円	4,107,303円	12,193,231円	26,463,956円
配水・給水	2人	7,590,405円	4,477,089円	2,956,406円	2,648,400円	17,672,300円
業 務	2人	7,625,702円	2,987,645円	2,902,518円	3,411,711円	16,927,576円
総 係	3人	9,610,083円	6,478,228円	3,592,181円	1,660,224円	21,340,716円
損益勘定職員計	9人	31,581,545円	17,351,029円	13,558,408円	19,913,566円	82,404,548円

(註) 人数には嘱託職員数を含まない。

6目 減価償却費 (180,858,092円)

本目については有形固定資産及び無形固定資産にかかわるもので、前年度決算額 180,477,178円と比較して 380,914円 (0.2%) の増加である。

7目 資産減耗費 (383,196円)

本目については固定資産除却費で、配水管等の除却額である。前年度決算額 6,063,084円と比較して 5,679,888円 (93.7%) の減少である。

8目 その他営業費用 (5,155,056円)

本目については一般会計支出金及び一般会計支出金引当金繰入額で、一般会計職員の給与及び退職手当の水道事業負担分を計上している。前年度決算額2,521,004円と比較して2,634,052円(104.5%)の増加となった。

[営業外費用]

本費用の総額は86,029,340円で、前年度決算額129,015,369円と比較して42,986,029円(33.3%)の減少である。

なお、当費用の大半は企業債等にかかる支払利息82,154,855円で、他に恩給949,100円、不用品売却原価2,909,549円などである。

以上、損益計算書にかかわる費用について、項・目ごとに検討を加えたところであるが、次表のとおり費用全体について、既往3カ年にわたる水道事業費用年度別構成比較表を掲げる。

水道事業費用年度別構成比較表

項 目		平成27年度		平成26年度		平成25年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	27	26	25
人 件 費	給 料	千円 31,582	% 5.9	千円 31,285	% 4.2	千円 29,892	% 5.8	% 100.9	% 104.7	% 80.9
	手 当	12,566	2.4	12,666	1.7	14,702	2.8	99.2	86.2	83.9
	法定福利費	12,655	2.4	13,130	1.7	12,923	2.5	96.4	101.6	84.3
	退職給付金	0	0.0	2,716	0.4	—	—	皆減	皆増	—
	賞与引当金繰入額	4,785	0.9	4,017	0.6	—	—	119.1	皆増	—
	法定福利費引当金繰入額	903	0.2	733	0.1	—	—	123.2	皆増	—
	報 酬	19,962	3.7	19,105	2.5	18,620	3.6	104.5	102.6	109.4
	賃 金	116	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	—	皆減
小 計	82,569	15.5	83,652	11.2	76,137	14.7	98.7	109.9	87.6	
支払利息(企業債利息)		82,155	15.5	86,942	11.6	91,770	17.7	94.5	94.7	93.8
減価償却費		180,858	34.0	180,477	24.0	174,522	33.6	100.2	103.4	96.0
資産減耗費		383	0.1	6,063	0.8	4,600	0.9	6.3	131.8	771.8
動 力 費		10,229	1.9	9,745	1.3	9,032	1.7	105.0	107.9	107.0
修 繕 費		46,611	8.8	44,886	6.0	35,250	6.8	103.8	127.3	78.4
材 料 費		23,052	4.3	17,845	2.4	18,612	3.6	129.2	95.9	95.8
薬 品 費		11,234	2.1	9,841	1.3	9,550	1.8	114.2	103.0	97.8
委 託 料		39,921	7.5	39,852	5.3	41,596	8.0	100.2	95.8	105.9
そ の 他		36,209	6.8	61,838	8.2	53,374	10.3	58.6	115.9	77.0
特 別 損 失		18,816	3.5	209,574	27.9	4,518	0.9	9.0	激増	131.5
計		532,037	100.0	750,715	100.0	518,961	100.0	70.9	144.7	92.4

なお、「水道事業費用年度別構成比較表」を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別	内 訳	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
人 件 費	給料・手当・法定福利費・退職給付金・賞与引当金繰入額・法定福利費繰入額・報酬・賃金	千円 82,569	% 98.7	千円 83,652	% 109.9	千円 76,137	% 87.6
経 費	動力費・修繕費・材料費・薬品費・委託料・貸倒引当金繰入額・一般会計支出金・その他費用	167,256	117.0	142,994	101.1	141,383	90.9
償 却 費	減価償却費 資産減耗費 繰延勘定償却	181,241	79.6	227,553	110.9	205,153	94.1
支 払 利 息	企業債利息・借入金利息	82,155	94.5	86,942	94.7	91,770	93.8
特 別 損 失	特別損失	18,816	9.0	209,574	激増	4,518	131.5
合 計		532,037	70.9	750,715	144.7	518,961	92.4

(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、営業利益において100,245,336円を計上することができ、企業債の支払利息を含む営業外収支の損失38,358,023円を差し引いた経常利益は61,887,313円を計上することができ、特別損益を含めた当年度純利益は43,070,953円となったところである。

この結果、前年度の会計制度の移行により発生したその他未処分利益剰余金を含む前年度未処分利益剰余金の562,953,797円を加えた当年度未処分利益剰余金は606,024,750円となったところである。

3 資本的収支について

資本的収入の総額は 532,808,185 円であり、この内訳は企業債（配水管網整備事業債 43,100,000 円、配水施設整備事業債 5,300,000 円、配水施設整備事業債（前年度からの繰越 233,100,000 円、幌糠地区送水管整備事業債 58,300,000 円）、他会計出資金（水源開発等施設整備費出資金 4,863,600 円、水源開発等施設整備費出資金（前年度からの繰越）84,786,077 円、水源開発対策費出資金 198,372 円、企業債償還元金出資金 11,576,536 円）、他会計負担金（消火栓更新補償負担金 1,144,800 円）、国庫補助金（水源開発等施設整備費補助金（前年度からの繰越）86,952,000 円、生活基盤施設耐震化等交付金 3,402,000 円）、工事負担金（幌糠地区送水管整備事業負担金 84,800 円）である。

これに対し、資本的支出の総額は 769,167,707 円であり、この内訳は建設改良費（施設整備費 554,043,043 円、資産購入費 17,628,300 円）、企業債償還元金（197,496,364 円）である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は 236,359,522 円となっている。

（1）資本的収支の執行状況は、次表のとおりである。

予算科目	有形固定資産の種類	支 出		予算科目	収 入	
		予算額	決算額		予算額	決算額
施設整備費	構築物等	563,714,800	554,043,043	企業債	343,100,000	339,800,000
資産購入費		17,800,000	17,628,300	他会計出資金	102,728,539	101,424,585
企業債償還元金		197,497,000	197,496,364	他会計負担金	1,145,000	1,144,800
				国庫補助金	90,627,000	90,354,000
				工事負担金	85,000	84,800
予備費		3,000,000	0			
合 計		782,011,800	769,167,707	合 計	537,685,539	532,808,185

（収支不足額 236,359,522 円）

（2）建設改良費

建設改良費の内容は、建設改良工事としての配水管布設工事等にかかる施設整備費 554,043,043 円及び資産購入費 17,628,300 円である。（配水管布設工事等については決算事業報告書中「2 工事（1）建設改良工事の概況（P19）」を参照されたい。）

（3）企業債償還元金

企業債償還元金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

資本的収支における不足額 236,359,522 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（40,194,609 円）、過年度分損益勘定留保資金（58,548,815 円）、当年度分損益勘定留保資金（137,616,098 円）をもって補填されたところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との比較を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

当年度末の資産は、前年度末と比較して有形固定資産で、構築物は沖見配水場2号配水池耐震改築工事等により401,116,253円の増、機械及び装置は減価償却により20,189,847円の減、建設仮勘定で幌糠地区送水管工事及び2号配水池関連事業により43,120,930円の減等により固定資産は331,055,027円の増加となり、流動資産については現金預金13,389,628円、未収金6,739,296円、貯蔵品2,710,649円の減、及び前年度会計制度の移行に伴い科目が新設されマイナス資産となった貸倒引当金12,676,905円の減、並びにその他14,365,900円の増等による流動資産の増加額4,203,232円により、合計335,258,259円（6.0%）増加し、総額において5,890,647,738円となったところである。

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目		平成27年度末 償却未済額	平成26年度末 償却未済額	比較増減（△）	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産	土 地	25,388,274	25,388,274	0	0.0
	建 物	129,566,986	133,006,184	△ 3,439,198	△ 2.6
	構 築 物	4,329,603,090	3,928,486,837	401,116,253	10.2
	機 械 及 び 装 置	274,770,466	294,960,313	△ 20,189,847	△ 6.8
	車 両 運 搬 具	1,139,102	1,798,196	△ 659,094	△ 36.7
	工 具 器 具 及 び 備 品	3,739,900	5,112,975	△ 1,373,075	△ 26.9
	建設仮勘定	120,344,989	163,465,919	△ 43,120,930	△ 26.4
	小 計	4,884,552,807	4,552,218,698	332,334,109	7.3
	無形固定資産	590,692,950	591,972,032	△ 1,279,082	△ 0.2
計	5,475,245,757	5,144,190,730	331,055,027	6.4	
流 動 資 産	現 金 預 金	344,846,972	358,236,600	△ 13,389,628	△ 3.7
	未 収 金	56,716,765	63,456,061	△ 6,739,296	△ 10.6
	貸 倒 引 当 金	△ 1,305,383	△ 13,982,288	12,676,905	△ 90.7
	貯 蔵 品	727,727	3,438,376	△ 2,710,649	△ 78.8
	そ の 他	14,415,900	50,000	14,365,900	激増
	計	415,401,981	411,198,749	4,203,232	1.0
繰延勘定（退職給与金）		0	0	0	—
合 計		5,890,647,738	5,555,389,479	335,258,259	6.0

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」から見ると、前年度に比し固定資産構成比率は上昇し、流動資産構成比率が低下と比率に若干の変動があるが、流動性は前年度同様に保たれている。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書(P13)」に基づいて計算した計数に誤りがないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は415,401,981円で、前年度と比較して4,203,232円(1.0%)の増加であり、その内訳は次表のとおりである。

流 動 資 産 内 訳

項 目						金 額	
現金預金		普通預金 340,322,750円 他行預金 4,434,222円 現金 90,000円				344,846,972円	
区 分		平成24年度以前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計	
未 収 金	営業 未 収	給水収益 (水道料金)	12,581,785	6,096,903	6,443,102	14,416,975	39,538,765
		受託工事収益 (手数料)	0	0	0	0	0
		その他営業 収益	0	0	0	151,100	151,100
		小計	12,581,785	6,096,903	6,443,102	14,568,075	39,689,865
	営業外未収	0	0	0	11,346,900	11,346,900	
	資本 的 未 収	国庫補助金	0	0	0	5,680,000	5,680,000
		工事負担金	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	5,680,000	5,680,000
	計	12,581,785	6,096,903	6,443,102	31,594,975	56,716,765	
	貸倒引当金						△ 1,305,383
貯 蔵 品		棚卸資産(口径50m/m以上～数量29)				727,727	
前払消費税還付金						14,415,900	
合 計						415,401,981	

① 未 収 金

流動資産のうち未収金で全体の 13.7%を占めており、前表内訳表にはその年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

翌年度に繰り越される 56,716,765 円の未収金について、本年度の経過を営業収益、営業外収益、資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで、それぞれの収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	未 収 額	収 納 率	
収益的 収入	営業 収益	現 年 度 分	569,315,720	554,747,645	0	14,568,075	97.4
		過 年 度 分	63,203,717	18,070,620	20,011,307	25,121,790	28.6
		小 計	632,519,437	572,818,265	20,011,307	39,689,865	90.6
	営業 外 収益	現 年 度 分	58,858,047	47,511,147	0	11,346,900	80.7
		過 年 度 分	252,344	252,344	0	0	100.0
		小 計	59,110,391	47,763,491	0	11,346,900	80.8
資本的 収入	企 業 債	現年度分	339,800,000	339,800,000	0	0	100.0
	他会計出資金	現年度分	101,424,585	101,424,585	0	0	100.0
	他会計負担金	現年度分	1,144,800	1,144,800	0	0	100.0
	国庫補助金	現年度分	90,354,000	84,674,000	0	5,680,000	93.7
	工事負担金	現年度分	84,800	84,800	0	0	100.0
	小 計		532,808,185	527,128,185	0	5,680,000	98.9
合 計	現 年 度 分		1,160,981,952	1,129,386,977	0	31,594,975	97.3
	過 年 度 分		63,456,061	18,322,964	20,011,307	25,121,790	28.9
	合 計		1,224,438,013	1,147,709,941	20,011,307	56,716,765	93.7

前表の未収金は 56,716,765 円となっている。

また、未収金全体の 69.7%を占める水道料金にかかる未収金は、現年度分 14,416,975 円 及び 平成 26 年度から繰り越された過年度分 25,121,790 円の合計額 39,538,765 円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分 1,567,336 円（前年度未収金 15,984,311 円）の減、過年度分 21,800,016 円（前年度未収金 46,921,806 円）の減となり、合計で 23,367,352 円の減少となったところである。

平成 27 年度においては、人口減少を反映し、水道料金の収入額は対前年度比で 6,886,718 円(1.3%)減少しているものの、調定額も対前年度比で 8,454,054 円(1.5%)減少していることから、相対的に現年度未収金は減少傾向にある。また、過年度分収入額については、昨年度と比較し 2,384,993 円(11.8%)減少となったが、調定額も 39,724,219 円(38.7%)減少したことから収納率は上昇しており、給水停止も含めた措置などにより滞納整理が順調に推移していることがうかがえる。

② 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高は 727,727 円で、前年度と比較すると 2,710,649 円 (78.8%) の減少である。

③ 前払消費税還付金

これは、平成 27 年度中に支払った前払消費税の還付予定金であり、14,415,900 円が還付される見込みである。

④ 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権（料金の未収金）の価値を明らかにする評価性引当金であることからマイナス（△）表示を行っている。

給水収益の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等のうち、回収不能と見込んだ額（貸倒引当金）から不納欠損に引当てた引当金取崩し額を差引、今年度末 1,305,383 円の残高となっている。

(2) 負債について

負債の総額は 4,276,175,378 円で、前年度と比較して 190,762,721 円 (4.7%) の増加であり、その内訳は次表のとおりである。

負 債 前 年 度 比 較 表

項 目		平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	比較増減(△)	増減率	
固 定 負 債	企業債	3,282,281,922	3,149,973,537	132,308,385	4.2	
	引当金	66,966,365	66,229,621	736,744	1.1	
	退職給付引当金	40,282,270	57,759,999	△ 17,477,729	△ 30.3	
	一般会計支出金引当金					
流 動 負 債	企業債	207,491,615	194,345,144	13,146,471	6.8	
	引当金	3,160,681	3,151,220	9,461	0.3	
	未払金	営業未払金	20,715,757	20,502,304	213,453	1.0
		営業外未払金	0	9,126,400	△ 9,126,400	皆減
		その他未払金	9,489,312	2,038,511	7,450,801	365.5
		小 計	30,205,069	31,667,215	△ 1,462,146	△ 4.6
	賞与引当金	6,021,352	5,612,767	408,585	7.3	
	法定福利費引当金	1,133,939	1,022,887	111,052	10.9	
	預り金 (その他流動負債)	34,213,379	37,261,613	△ 3,048,234	△ 8.2	
	繰延収益	588,472,474	519,281,661	69,190,813	13.3	
合 計	4,276,175,378	4,085,412,657	190,762,721	4.7		

ア 固定負債

当年度末の固定負債は企業債 3,298,228,234 円、引当金 107,248,635 円合計で 3,405,476,869 円となった。

引当金の計上は、職員の退職手当の支給に備えるため、全職員が年度末に自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を引当している。引当金のうち、水道事業採用職員、一般会計採用職員それぞれの水道事業在職期間に応じて、前者に対するものを「退職給付引当金」、後者を「一般会計支出金引当金」に区分している。

退職給付引当金は、今年度中に引当てられた額に取崩し額（退職手当）を控除した額 736,744 円の増、年度末残高 66,966,365 円、同様に一般会計支出金引当金は、17,477,729 円の減、年度末残高 40,282,270 円となっている。

イ 流動負債

当年度末の流動負債は 282,226,035 円で、その内訳は、企業債 210,652,296 円、未払金 30,205,069 円、賞与引当金 6,021,352 円、法定福利費引当金 1,133,939 円、その他流動負債 34,213,379 円である。

なお、流動負債の未払金と預り金の内訳は、次表に示すとおりである。

流 動 負 債 内 訳

項 目		金 額	適 用	
未 払 金	営業未払金	取水及び浄水費	10,729,246 円	19 件
		配水及び給水費	7,691,736	25 件
		業 務 費	1,647,756	20 件
		総 係 費	446,768	21 件
		職員給与費	200,251	5 件
		小 計	20,715,757	90 件
	未 払 業 金 外	消費税及び地方消費税	0	0 件
		雑 支 出	0	0 件
		小 計	0	0 件
	未 そ の 他 の 金	施設整備費	849,312	8 件
		財産購入費	8,640,000	1 件
		小 計	9,489,312	9 件
	計		30,205,069	99 件
預 り 金	預り諸税	145,000	{ 保管有価証券 0円 金融機関 0円	
	社会保険料	265,971		
	保証金	0		
	水道料金還付未済金	14,185		
	下水道使用料	33,788,223		
	計	34,213,379		
合 計		64,418,448		

ウ 繰延収益

会計制度の移行に伴い償却資産の取得又は改良に伴い交付された資本剰余金及び国庫補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として営業外収益に組み入れする。

前年度決算額 519,281,661 円に当年度発生額 96,767,600 円を加え、収益化額 22,392,787 円、振替額 5,184,000 円を差し引き本年度決算額は 588,472,474 円となったところである。

(3) 資本について

資本については前年度末と比較して、資本金の増加額 101,424,585 円、利益剰余金の増加額 43,070,953 円により、合計 144,495,538 円(9.8%)増加して、総額で 1,614,472,360 円となったところである。

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目		平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	比較増減(△)	増減率	
		円	円	円	%	
資本金	資本金(他会計出資金)	687,803,641	586,379,056	101,424,585	17.3	
剰余金	資本剰余金	工事負担金	51,400,861	51,400,861	0	0.0
		受贈財産評価額	29,046,266	29,046,266	0	0.0
		補償金	4,526,769	4,526,769	0	0.0
		国庫補助金	0	0	0	—
		他会計負担金	14,670,073	14,670,073	0	0.0
		小計	99,643,969	99,643,969	0	0.0
	利益剰余金	減債積立金	113,000,000	113,000,000	0	0.0
		建設改良積立金	108,000,000	108,000,000	0	0.0
		当年度末処分利益剰余金 (△は当年度末処理欠損金)	606,024,750	562,953,797	43,070,953	7.7
		小計	827,024,750	783,953,797	43,070,953	5.5
計		926,668,719	883,597,766	43,070,953	4.9	
合 計		1,614,472,360	1,469,976,822	144,495,538	9.8	

前表の結果から、前年度と比較すると 144,495,538 円の増加となったところである。

また、審査意見資料6「経営・財務分析表」の自己資本構成比率は、前年度の減少から大きな変動はないことから、引き続き財務の長期健全性が危惧されるところである。

(4) 流動資産と流動負債の関係について

審査意見資料4「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純利益 43,070,953 円、減価償却費等内部留保資金 189,325,276 円により 232,396,229 円の資金剰余となったが、資本的収支では、建設改良費及び企業債償還金等により 236,359,522 円の資金不足を生じ、これを差し引いた 3,963,293 円が運転資金の減少となり、本年度末における運転資金は 352,288,916 円となっている。

5 資金の状況について

資金の状況については、次表及び審査意見資料7「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、43,070,953 円の純利益に対し、非資金項目の調整（減価償却費～繰延勘定償却）、営業活動による資産及び負債の増減（受取利息及び配当金～その他流動負債の増減額）により 265,767,794 円の増額、利息の支払額 82,154,855 円の減額により、資金の増加は 183,612,939 円となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得で 532,314,388 円の減額、補助金等による収入及び他会計からの繰入金による収入 91,583,600 円の増額により、440,730,788 円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による 197,496,364 円の支出があったが、企業債及び他会計出資金による収入 441,224,585 円により、243,728,221 円の資金増加となっている。なお、年度途中で資金不足の発生が見込まれたことから一時借入を行い、全額返済している。

その結果、当年度は 13,389,628 円の資金減となり、資金期末残高は 344,846,972 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

項目	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)
業務活動による キャッシュ・フロー	183,612,939 円	248,341,047 円	△64,728,108 円
投資活動による キャッシュ・フロー	△440,730,788	△85,070,046	△355,660,742
財務活動による キャッシュ・フロー	243,728,221	△126,997,668	370,725,889
資金増減額	△13,389,628	36,273,333	△49,662,961
資金期首残高	358,236,600	321,963,267	36,273,333
資金期末残高	344,846,972	358,236,600	△13,389,628

6 む す び

以上、本事業会計について提出された決算諸表及びその他関係書類に基づく審査内容について述べたところである。

平成 27 年度収益的収支においては、6,189 万円の経常利益となったが、これは前年度と比較し 1,138 万円の増加となっている。その主な内訳は営業収益が 1,916 万円の減少となったが、営業外収益で他会計負担金 347 万円の増となっている。

営業費用では、固定資産除却費 568 万円の減、量水器取替に伴う材料費 521 万円の増、ダム負担金 369 万円の増となっている。また、営業外費用では、繰延勘定償却制度の廃止により 4,101 万円の減となり、この経常利益に特別損失を加味した純利益は 4,307 万円となったところである。

収支状況については、収益において 88.9%を占める給水収益（税抜き）は、使用水量の減少で収入額では 1,008 万円の減少となっており、収益全体では 2,030 万円の減少となっている。

また、費用については、特別損失前年度比 1 億 9,076 万円の減となり、費用全体では前年度比 2 億 1,868 万円の減少となっている。

水道事業の設備については、耐用年数を超えた設備、配水管が多く、中には水道事業が開始された昭和 3 年当時の設備も使用している。また、昭和 20 年、30 年代に建設された施設や配・給水管も昭和 40 年代に建設されたものがあるため、老朽化が進み漏水の発生、漏水事故がたびたび発生しているところから、未然防止からも改修事業が必要不可欠であり、安定した水道水の供給や災害時に対応できる施設整備が急務となっている。

これらのことから平成 20 年度から 9 ヶ年計画で予定している「留萌市配水施設整備基本計画」による沖見配水場などの第 1 期工事に着手し、この工事を平成 22 年度に完了させた。また、平成 23 年度からは 3 ヶ年の第 2 期工事として沖見配水場 2, 3, 4 号配水池、平和台貯水池などに関する工事を実施しており、第 2 期工事のうち、平和台貯水池の増設を完了し、300 立方メートルの増量となった。平成 24 年度からは、沖見配水場 2 号配水池改築実施設計業務委託、高区配水池耐震診断外実施設計業務委託が実施された。平成 25 年度には、沖見配水場既存の 2 号配水池解体工事、自由ヶ丘ポンプ場ポンプ更新工事、市道配水管敷設工事が行われた。また、第 2 期工事及び第 3 期工事のうち、平成 26 年度に予定した沖見配水場 2 号配水池耐震改築工事が入札不調となり、その結果を踏まえ計画変更を行い翌年度にわたる繰越工事とし、平成 27 年 12 月に工事が完了した。装置等の最終調整を終えて、水道法等に基づく水質検査及び施行検査後、給水を開始した。配水池容量の増量と合わせて、耐震性を満足する更新を行ったことで、安定給水の確保、大規模災害時の飲料水の確保が可能となった。高区配水池耐震補強工事、幌糠地区配水管工事も計画されており、その事業の着実な推進のためにも財政の健全化が求められる。

特に、近年、長引く地域経済の低迷や人口減により、営業休止、倒産が相次ぎ、雇用環境の悪化などを背景に給水収益の減少は大きな懸念材料と言える。また、未収金においてはコンビニ収

納や給水停止等の収納対策の強化をしていることから、前年度未収額 6,346 万円に対し、今年度未収額は不納欠損額 2,001 万円を差し引き、国庫補助未収額 568 万円を加え、全体で 5,672 万円となり 674 万円の減少となった。

このことから、未収金の解消は改善されているが、引き続き留萌市債権管理条例を準用した水道事業給水条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策の強化、納付しやすい環境づくりなど、さらなる収納の向上対策を図ることが必要である。

最後に、平成 21 年度に策定された「留萌市水道ビジョン」では、30 年後の水道事業を見据えての 4 つの基本理念と関連する実施施策を公表している。人口減少及び社会経済状況の影響による産業構造の変化により、従来と異なる水需要、料金収入などの環境下において、今後も安全で良質な水道水を安定的に供給していくためには、効率的な組織運営や財源確保の下での災害等に備えた施設の計画的な更新を行うなど、市民理解を得ながら、時代に即した事業運営に努められるよう望むものである。

なお、本審査の参考とするため、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 水道事業収益	622,516,000	625,818,000	100.0	(42,056,919) 628,173,767	100.0	100.4	1 水道事業費用	562,240,000	557,209,000	100.0	(10,058,844) 542,095,380	100.0	97.3
(1) 営業収益	566,256,000	567,106,000	90.6	(41,879,489) 569,315,720	90.6	100.4	(1) 営業費用	464,842,000	443,290,092	79.5	(10,058,844) 437,249,739	80.6	98.6
(2) 営業外収益	56,260,000	58,712,000	9.4	(177,430) 58,858,047	9.4	100.2	(2) 営業外費用	88,398,000	86,166,000	15.5	(0) 86,029,281	15.9	99.8
(3) 特別利益	0	0	0.0	(0) 0	0.0	—	(3) 特別損失	5,000,000	23,762,000	4.3	(0) 18,816,360	3.5	79.2
							(4) 予備費	4,000,000	3,990,908	0.7	(0) 0	0.0	0.0
合 計	622,516,000	625,818,000	100.0	(42,056,919) 628,173,767	100.0	100.4	合 計	562,240,000	557,209,000	100.0	(10,058,844) 542,095,380	100.0	97.3

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	148,605,000	537,685,539	68.8	(0) 532,808,185	69.3	99.1	1 資本的支出	386,951,000	782,011,800	100.0	(40,194,609) 769,167,707	100.0	98.4
(1) 企業債	124,700,000	343,100,000	43.9	(0) 339,800,000	44.2	99.0	(1) 建設改良費	186,454,000	581,514,800	74.4	(40,194,609) 571,671,343	74.3	98.3
(2) 他会計出資金	17,110,000	102,728,539	13.1	(0) 101,424,585	13.2	98.7	(2) 企業債償還金	197,497,000	197,497,000	25.2	(0) 197,496,364	25.7	100.0
(3) 他会計負担金	1,452,000	1,145,000	0.2	(0) 1,144,800	0.2	100.0	(3) 予備費	3,000,000	3,000,000	0.4	(0) 0	0.0	0.0
(4) 国庫補助金	5,333,000	90,627,000	11.6	(0) 90,354,000	11.7	99.7							
(5) 工事負担金	10,000	85,000	0.0	(0) 84,800	0.0	99.8							
補 填 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	108,956,000	182,538,000	23.3	58,548,815	7.6	32.1						
	当年度分損益 勘定留保資金	117,741,000	21,538,261	2.8	137,616,098	17.9	638.9						
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	11,649,000	40,250,000	5.1	40,194,609	5.2	99.9						
合 計	386,951,000	782,011,800	100.0	(0) 769,167,707	100.0	98.4	合 計	386,951,000	782,011,800	100.0	(40,194,609) 769,167,707	100.0	98.4

(註) 決算額 (B) 欄の () 書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(註) (2) 資本的収支 予算現額 (A) 欄は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額及び繰越額を含む。

比較損益計算書

(税抜き)

項 目	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 25 年度 (C)	年 度 比 較	
				(A) - (B)	(A) - (C)
			円	円	円
営業収益					
給水収益	511,009,210	521,085,685	527,336,575	△ 10,076,475	△ 16,327,365
受託工事収益	0	0	2,053,587	0	△ 2,053,587
その他営業収益	16,427,021	25,513,412	13,504,650	△ 9,086,391	2,922,371
計	527,436,231	546,599,097	542,894,812	△ 19,162,866	△ 15,458,581
営業費用					
取水及び浄水費	27,894,931	27,177,250	28,737,197	717,681	△ 842,266
配水及び給水費	94,253,766	86,323,293	76,754,571	7,930,473	17,499,195
業 務 費	23,074,358	16,441,210	16,990,012	6,633,148	6,084,346
総 係 費	13,166,948	9,518,366	9,388,240	3,648,582	3,778,708
職員給与費	82,404,548	83,604,364	76,085,855	△ 1,199,816	6,318,693
減価償却費	180,858,092	180,477,178	174,522,456	380,914	6,335,636
資産減耗費	383,196	6,063,084	4,600,216	△ 5,679,888	△ 4,217,020
その他営業費用	5,155,056	2,521,004	8,612,263	2,634,052	△ 3,457,207
計	427,190,895	412,125,749	395,690,810	15,065,146	31,500,085
営業利益 (△損失)	100,245,336	134,473,348	147,204,002	△ 34,228,012	△ 46,958,666
営業外収益					
他会計補助金	636,198	460,672	155,215	175,526	480,983
他会計負担金	22,259,843	18,790,184	5,098,575	3,469,659	17,161,268
長期前受金戻入	22,392,787	22,646,712	0	△ 253,925	22,392,787
雑 収 益	2,382,489	3,153,170	1,521,838	△ 770,681	860,651
計	47,671,317	45,050,738	6,775,628	2,620,579	40,895,689
営業外費用					
支払利息及び 企業債取扱諸費	82,154,855	86,941,784	91,770,267	△ 4,786,929	△ 9,615,412
繰延勘定償却	0	41,013,000	26,031,000	△ 41,013,000	△ 26,031,000
雑 支 出	3,874,485	1,060,585	952,036	2,813,900	2,922,449
計	86,029,340	129,015,369	118,753,303	△ 42,986,029	△ 32,723,963
経常収益	575,107,548	591,649,835	549,670,440	△ 16,542,287	25,437,108
経常費用	513,220,235	541,141,118	514,444,113	△ 27,920,883	△ 1,223,878
経常利益 (△損失)	61,887,313	50,508,717	35,226,327	11,378,596	26,660,986
特別損益					
特別利益	0	3,756,635	42,423	△ 3,756,635	△ 42,423
特別損失	18,816,360	209,573,861	4,516,472	△ 190,757,501	14,299,888
総 収 益	575,107,548	595,406,470	549,712,863	△ 20,298,922	25,394,685
総 費 用	532,036,595	750,714,979	518,960,585	△ 218,678,384	13,076,010
固定負債引当金	0	0	0	0	0
当年度純利益 (△損失)	43,070,953	△ 155,308,509	30,752,278	198,379,462	12,318,675

比較貸借対照表

項目		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 25 年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定資産	有形固定資産	4,884,552,807	4,552,218,698	4,621,576,018	332,334,109	262,976,789
	(減価償却累計額)	(△ 3,844,351,871)	(△ 3,688,376,067)	(3,563,780,807)	△ 155,975,804	△ 7,408,132,678
	無形固定資産	590,692,950	591,972,032	597,073,615	△ 1,279,082	△ 6,380,665
	計	5,475,245,757	5,144,190,730	5,218,649,633	331,055,027	256,596,124
流動資産	現金預金	344,846,972	358,236,600	321,963,267	△ 13,389,628	22,883,705
	未収金	56,716,765	63,456,061	114,722,460	△ 6,739,296	△ 58,005,695
	貸倒引当金	△ 1,305,383	△ 13,982,288	0	12,676,905	△ 1,305,383
	貯蔵品	727,727	3,438,376	3,438,376	△ 2,710,649	△ 2,710,649
	前払消費税	14,415,900	0	0	14,415,900	14,415,900
	その他流動資産	0	50,000	50,000	△ 50,000	△ 50,000
	計	415,401,981	411,198,749	440,174,103	4,203,232	△ 24,772,122
繰延勘定	退職給与金	0	0	41,013,000	0	△ 41,013,000
	計	0	0	41,013,000	0	△ 41,013,000
資産合計		5,890,647,738	5,555,389,479	5,699,836,736	335,258,259	190,811,002

比較貸借対照表

項目		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 25 年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定負債	企業債	3,298,228,234	3,169,080,530	25,400,000	129,147,704	3,272,828,234
	引当金	107,248,635	123,989,620	0	△ 16,740,985	107,248,635
	計	3,405,476,869	3,293,070,150	25,400,000	112,406,719	3,380,076,869
流動負債	企業債	210,652,296	197,496,364	0	13,155,932	210,652,296
	未払金	30,205,069	31,667,215	32,622,082	△ 1,462,146	△ 2,417,013
	引当金	7,155,291	6,635,654	0	519,637	7,155,291
	前受金	0	0	0	0	0
	その他流動負債	34,213,379	37,261,613	29,593,865	△ 3,048,234	4,619,514
	計	282,226,035	273,060,846	62,215,947	9,165,189	220,010,088
繰延収益	受贈財産評価額等	569,784,674	495,494,661	0	74,290,013	569,784,674
	建設仮勘定長期前受金	18,687,800	23,787,000	0	△ 5,099,200	18,687,800
	計	588,472,474	519,281,661	0	69,190,813	588,472,474
資本金	自己資本金	687,803,641	586,379,056	573,067,715	101,424,585	114,735,926
	借入資本金	0	0	3,481,485,903	0	△ 3,481,485,903
	計	687,803,641	586,379,056	4,054,553,618	101,424,585	△ 3,366,749,977
剰余金	資本剰余金	99,643,969	99,643,969	1,247,376,793	0	△ 1,147,732,824
	利益剰余金 (△欠損金)	827,024,750	783,953,797	310,290,378	43,070,953	516,734,372
	計	926,668,719	883,597,766	1,557,667,171	43,070,953	△ 630,998,452
負債資本合計		5,890,647,738	5,555,389,479	5,699,836,736	335,258,259	190,811,002

資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益	43,070,953
		内部留保資金等補填可能財源	189,325,276
		減価償却費	180,858,092
		資産減耗費	383,196
		固定資産除却費	18,761,592
		退職給付引当金	△ 16,740,985
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	40,194,609
		賞与引当金	938,464
		貸倒引当金	△ 12,676,905
		長期前受金戻入	△ 22,392,787
収益的収支の資金剰余	232,396,229		
資本的支出	769,167,707	資本的収入	532,808,185
建設改良費	571,671,343	企業債	339,800,000
企業債償還金	197,496,364	他会計出資金	101,424,585
国庫補助金返還金	0	他会計負担金	1,144,800
他会計出資金返還金	0	国庫補助金	90,354,000
予備費	0	工事負担金	84,800
		資本的収支の資金不足	236,359,522
運転資金の増加	△ 3,963,293		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	平成27年度	平成26年度	運転資金の増減(△)
流動資産	416,707,364	425,181,037	△ 8,473,673
現金・預金	344,846,972	358,236,600	△ 13,389,628
未収金	56,716,765	63,456,061	△ 6,739,296
貯蔵品	727,727	3,438,376	△ 2,710,649
前払消費税	14,415,900	0	14,415,900
その他流動資産	0	50,000	△ 50,000
流動負債	64,418,448	68,928,828	△ 4,510,380
未払金	30,205,069	31,667,215	△ 1,462,146
その他流動負債	34,213,379	37,261,613	△ 3,048,234
運転資金	352,288,916	356,252,209	△ 3,963,293

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(単位：千円・%、税抜き)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	備 考
総 収 益 A	575,108	595,406	549,713	
經常収益 (a)	575,108	591,650	549,670	
うち				
— 営業収益	527,436	546,599	542,895	
— うち給水収益	511,009	521,086	527,337	
— 他会計負担金	44,653	41,437	5,099	
— 長期前受金戻入				
総 費 用 B	532,037	750,715	518,961	
經常費用 (b)	513,220	541,141	514,444	
うち				
— 営業費用	427,191	412,126	395,691	
— うち				
— 給与費	82,405	83,604	76,086	
— 減価償却費	180,858	180,477	174,522	
— 支払利息	82,155	86,942	91,770	
經常損益 (c)				
經常利益 (△損失) (a) - (b)	61,888	50,509	35,226	
純利益 (△損失) (A - B)	43,071	△ 155,309	30,752	
当年度未処分利益剰余金	606,025	562,954	89,290	
經常収支比率	112.1	109.3	106.8	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
総収支比率	108.1	79.3	105.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	123.5	132.6	137.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	15.6	15.3	14.0	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	19.3	20.3	19.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円・%、税込み)

項 目		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 25 年度 (C)	対前年度増減率 {(A)-(B)}/(B)	
資 本 的 支 出	建設改良費	571,671	121,057	177,540	372.2	
	企業債償還金	197,497	188,609	180,326	4.7	
	うち、建設改良費の ための企業債償還金	194,345	185,467	180,326	4.8	
	そ の 他	0	0	0	—	
	計 A	769,168	309,666	357,866	148.4	
同 上 財 源	内部資金 (a)	236,360	225,824	218,487	4.7	
	外部資金 (b)	532,808	83,842	139,379	535.5	
	(b)	企 業 債	339,800	48,300	106,100	603.5
	うち、建設改良費 のための企業債	339,800	48,300	106,100	603.5	
	外 部 資 金 の う ち	他会計出資金	101,424	13,311	19,744	662.0
	他会計負担金	1,145	20,050	2,236	△ 94.3	
	国庫補助金	90,354	2,181	11,289	4042.8	
	工事負担金	85	0	0	皆増	
	その他資金	0	0	10	—	
	計 (a) + (b) B	769,168	309,666	357,866	148.4	
一時借入金措置額 (A - B)	0	0	0	—		

(註) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋一時借入金措置額)

経営・財務分析表

項 目		平成27年度	平成26年度	平成25年度	算 出 基 礎
供給単価	円	202.78	203.25	201.90	給水収益 511,009,210 年間総有収水量 2,520,022
給水原価	円	193.62	202.24	196.96	経常費用 受託工事部門経費等 513,220,235 - 25,302,336 年間総有収水量 2,520,022
回収率	%	104.73	100.50	102.51	供給単価 202.78 給水原価 193.62 $\times 100$
職員1人当り 給水人口	人	2,444	2,492	2,527	給水人口 21,992 損益勘定所属職員数 9
職員1人当り 有収水量	m ³	280,002	284,866	290,209	年間総有収水量 2,520,022 損益勘定所属職員数 9
職員1人当り 営業収益	千円	58,604	60,733	60,322	営業収益 527,436,231 損益勘定所属職員数 9
有収水量1万m ³ 当り 損益勘定所属職員数	人	13.07	12.81	12.58	損益勘定所属職員数 9 1日当り有収水量 6,885 $\times 10,000$
有収水量1万m ³ 当り 取・浄・配水関係職員数	人	5.81	5.69	4.19	取・浄・配水関係職員数 4 1日当り有収水量 6,885 $\times 10,000$
固定資産 構成比率	%	92.95	92.60	92.28	固定資産 繰延勘定 5,475,245,757 + 0 $\times 100$ 総資産 5,890,647,738
流動資産 構成比率	%	7.05	7.40	7.72	流動資産 415,401,981 総資産 5,890,647,738 $\times 100$
固定負債 構成比率	%	57.81	59.28	61.53	固定負債+借入資本金 3,405,476,869 負債資本合計 5,890,647,738 $\times 100$
流動負債 構成比率	%	4.79	4.92	1.09	流動負債 282,226,035 負債資本合計 5,890,647,738 $\times 100$
自己資本 構成比率	%	27.41	26.46	37.38	自己資本金 剰余金 687,803,641 + 926,668,719 $\times 100$ 負債資本合計 5,890,647,738
固定資産 対 長期資本比率	%	109.07	108.00	93.30	固定資産 繰延勘定 5,475,245,757 + 0 $\times 100$ 資本金 剰余金+固定負債 687,803,641 + 4,332,145,588
固定比率	%	339.14	349.95	246.85	固定資産 繰延勘定 5,475,245,757 + 0 $\times 100$ 自己資本金 剰余金 687,803,641 + 926,668,719
流動比率	%	147.19	150.59	707.49	流動資産 415,401,981 流動負債 282,226,035 $\times 100$
当座比率	%	142.28	154.43	701.89	現金預金 未収金 344,846,972 + 56,716,765 $\times 100$ 流動負債 282,226,035
現金比率	%	122.19	131.19	517.49	現金預金 344,846,972 流動負債 282,226,035 $\times 100$

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成 27 年 度 (A)	平成 26 年 度 (B)	年 度 比 較 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	183,612,939	248,341,047	△ 64,728,108
当年度純利益	43,070,953	△ 155,308,509	198,379,462
減価償却費	180,858,092	186,769,470	△ 5,911,378
固定資産評価益	0	△ 1,393,950	1,393,950
固定資産除却費	19,144,788	6,063,084	13,081,704
長期前受金戻入額	△ 22,392,787	△ 22,646,712	253,925
繰延勘定償却	0	41,013,000	△ 41,013,000
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	82,154,855	86,941,784	△ 4,786,929
引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,641,772	176,579,162	△ 204,220,934
未収金の増減額 (△は増加)	6,739,296	6,119,762	619,534
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,462,146	3,477,992	△ 4,940,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,710,649	0	2,710,649
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 14,365,900	0	△ 14,365,900
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,048,234	7,667,748	△ 10,715,982
小 計	265,767,794	335,282,831	△ 69,515,037
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 82,154,855	△ 86,941,784	4,786,929
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,730,788	△ 85,070,046	△ 355,660,742
有形固定資産の取得による支出	△ 532,314,388	△ 118,590,246	△ 413,724,142
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	90,354,000	13,470,000	76,884,000
他会計からの繰入金による収入	1,229,600	20,050,200	△ 18,820,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	243,728,221	△ 126,997,668	370,725,889
一時借入れによる収入	100,000,000	0	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	339,800,000	48,300,000	291,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 197,496,364	△ 188,609,009	△ 8,887,355
他会計からの出資による収入	101,424,585	13,311,341	88,113,244
4 資金増減額	△ 13,389,628	36,273,333	△ 49,662,961
5 資金期首残高	358,236,600	321,963,267	36,273,333
6 資金期末残高	344,846,972	358,236,600	△ 13,389,628

(註) 本表は、間接法により作成している。

留萌市病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

本病院事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項、即ち、業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債に関する事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項並びに他会計からの補助金等について議決を得、更に平成28年第1回定例会の補正（第3号）を経て終了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

(1) 業 務 量

	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A (%)	C/B (%)
年間患者数	213,986 人	206,555 人	203,117 人	94.9	98.3
(ア) 入院	82,859 人	77,284 人	76,031 人	91.8	98.4
(イ) 外来	131,127 人	129,271 人	127,086 人	96.9	98.3

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表(1)」に示すとおり、収入においては予算額5,516,913,000円に対し、決算額は5,459,976,979円(執行率99.0%)であった。

また、支出においては予算額5,601,035,000円に対し、決算額は5,477,425,867円(執行率97.8%)で、不用額は123,609,133円である。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表(2)」に示すとおり、収入においては予算額405,957,000円に対し、決算額は399,054,000円(執行率98.3%)で、支出においては予算額908,598,000円に対し、決算額906,560,053円(執行率99.8%)で決算を了したものである。

なお、資本的収支において不足する額507,506,053円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額450,365円、過年度分損益勘定留保資金507,055,688円をもって補填されたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおり、年間患者数については前年度と比較し入院6,619人、外来3,524人がそれぞれ減少となり、合計で10,143人(4.8%)の減少となった。

業 務 量 比 較

項 目		単 位	年 度 別			前 年 度 比較 (%)	前々年度 比較 (%)	備 考	
			27	26	25				
病 床 数		床	354	354	354			一般病床300、療養(回リハ)病床35、療養病床(休床)15、感染症病床4	
取 扱 患 者 数	入 院	年 計	人	【366日】 76,031	【365日】 82,650	【365日】 85,476	92.0	89.0	【年間延日数】 年間延
		1日平均	人	207.7	226.4	234.2	91.7	88.7	
	外 来	年 計	人	【243日】 127,086	【245日】 130,610	【245日】 139,304	97.3	91.2	【年間延日数】 年間延
		1日平均	人	523.0	533.1	568.6	98.1	92.0	
	計	年 計	人	203,117	213,260	224,780	95.2	90.4	年間延
		1日平均	人	730.7	759.5	802.8	96.2	91.0	
病床利用率		%	59.4	64.7	66.9			$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	
外来入院患者比率		%	167.2	158.0	163.0			$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}}$	
医師1人1日 当り患者数	入院	人	6.9	6.2	6.6	111.3	104.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	
	外来	人	11.6	9.8	10.7	118.4	108.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	
看護部門職員 1人1日当り 患者数	入院	人	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
	外来	人	1.1	1.1	1.2	100.0	91.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
年 度 末 職 員 数	医 師		人	20	26	30	76.9	66.7	臨時職員2人含む
	看護部門		人	291	291	298	100.0	97.7	嘱託・パート等121人含む
	医療技術部門		人	70	75	73	93.3	95.9	嘱託・パート等9人含む
	事務部門		人	27	28	27	96.4	100.0	嘱託・パート等8人含む
	給食部門		人	2	2	2	100.0	100.0	業務委託により管理栄養士2名のみとなる
	そ の 他		人	37	38	43	97.4	86.0	保育職員等嘱託・パート等30人含む
	計		人	447	460	473	97.2	94.5	

(註) 病床利用率及び外来入院患者比率は感染症病床利用分を含まない。

(2) 収 益

当期の事業収益は 5,444,673,987 円で、前年度実績 5,486,333,356 円と比較し 41,659,369 円(0.8%)の減少となったところであり、目別の内訳は次表のとおりである。

事 業 収 益 目 別 内 訳

項 目		平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率
医業収益	入院収益	2,772,562,366	2,885,409,025	△ 112,846,659	△ 3.9
	外来収益	1,378,995,258	1,472,998,757	△ 94,003,499	△ 6.4
	他会計負担金	70,538,000	58,933,000	11,605,000	19.7
	その他医業収益	198,767,696	204,961,697	△ 6,194,001	△ 3.0
	計	4,420,863,320	4,622,302,479	△ 201,439,159	△ 4.4
医業外収益	受取利息及び配当金	250	257	△ 7	△ 2.7
	患者外給食収益	1,576,834	1,748,875	△ 172,041	△ 9.8
	他会計補助及び負担金	488,286,000	470,446,000	17,840,000	3.8
	道補助金	27,605,000	28,607,000	△ 1,002,000	△ 3.5
	保育施設収益	1,993,519	1,917,962	75,557	3.9
	長期前受金戻入	85,015,471	57,113,704	27,901,767	48.9
	引当金戻入益	128,394,034	13,020,363	115,373,671	886.1
	寄附金	100,000	0	100,000	皆増
	その他医業外収益	24,345,159	25,084,358	△ 739,199	△ 2.9
	計	757,316,267	597,938,519	159,377,748	26.7
特別利益	その他特別利益	266,109,000	264,256,000	1,853,000	0.7
	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	385,400	1,836,358	△ 1,450,958	△ 79.0
	計	266,494,400	266,092,358	402,042	0.2
合 計		5,444,673,987	5,486,333,356	△ 41,659,369	△ 0.8

[医業収益] (診療所医業収益含)

1目 入院収益

前掲事業収益目別内訳において明らかなおり、本年度の当収入は2,772,562,366円で、前年度と比較して112,846,659円(3.9%)の減少となった。

2目 外来収益

本年度の当収入は1,378,995,258円で、前年度と比較して94,003,499円(6.4%)の減少である。

3目 他会計負担金

本年度の当収入は70,538,000円で、救急医療の確保及び保健衛生行政に要する経費に対する一般会計からの負担金である。

前年度と比較して11,605,000円(19.7%)の増加であり、この要因は救急医療の収支不足増加による繰出金の増加によるものである。

4目 その他医業収益

本年度の当収入は198,767,696円で、前年度と比較して6,194,001円(3.0%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

その他医業収益内訳

節	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率
室料差額収益	8,279,111 ^円	8,112,675 ^円	166,436 ^円	2.1%
公衆衛生活動収益	81,276,644	80,182,813	1,093,831	1.4
医療相談収益	14,154,020	14,010,247	143,773	1.0
受託診療収益	9,986,462	18,159,534	△ 8,173,072	△ 45.0
受託検査収益	14,197,664	6,789,392	7,408,272	109.1
その他医業収益	70,873,795	77,707,036	△ 6,833,241	△ 8.8
計	198,767,696	204,961,697	△ 6,194,001	△ 3.0

受託検査収益の増加要因は、るもい健康の駅における乳球ロコモ検査等の増、受託診療収益の減少要因は他病院への医師派遣数の減、また、その他医業収益の減少要因は文書料の減によるものである。

[医業外収益]

本年度の本項決算額は757,316,267円で、前年度と比較して159,377,748円(26.7%)の増加であり、これらの主なものは、道補助金で1,002,000円、その他医業外収益で739,199円等の減少があったものの、引当金戻入益115,373,671円の増、長期前受金戻入27,901,767円、また、他会計補助及び負担金で17,840,000円の増加等により全体で増収となったものである。

[特別利益]

当利益は266,494,400円であるが、前年度と比較して402,042円(0.2%)増加している。その内訳は、その他特別利益(公立病院特例債償還元金補助金)が266,109,000円、過年度損益修正益が385,400円となっている。

(3) 費用

当期の事業費用は 5,464,598,016 円で、前年度実績 7,508,407,807 円と比較して 2,043,809,791 円 (27.2%) の減少となったところであり、目別の内訳は次表のとおりである。

事業費用目別内訳

項目		平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率
医業費用	給与費	2,401,914,925	2,495,188,917	△ 93,273,992	△ 3.7
	材料費	937,531,437	961,919,405	△ 24,387,968	△ 2.5
	経費	1,292,051,879	1,178,480,868	113,571,011	9.6
	減価償却費	465,769,492	453,155,082	12,614,410	2.8
	資産減耗費	2,398,900	415,000	1,983,900	478.0
	研究研修費	14,987,198	16,189,035	△ 1,201,837	△ 7.4
	計	5,114,653,831	5,105,348,307	9,305,524	0.2
医業外費用	支払利息	109,370,778	117,712,834	△ 8,342,056	△ 7.1
	患者外給食材料費	1,203,644	1,009,016	194,628	19.3
	保育施設費	13,071,885	12,217,195	854,690	7.0
	繰延勘定償却費	39,673,187	71,523,291	△ 31,850,104	△ 44.5
	長期前払消費税勘定償却費	26,948,032	26,948,032	0	0.0
	患者搬送費	4,154,935	4,544,731	△ 389,796	△ 8.6
	旧学習センター費	5,094,265	5,260,874	△ 166,609	△ 3.2
	地域医療教育研究センター費	1,050,825	770,120	280,705	36.4
	その他医業外費用	149,279,393	150,979,380	△ 1,699,987	△ 1.1
	計	349,846,944	390,965,473	△ 41,118,529	△ 10.5
特別損失	過年度損益修正損	97,241	2,012,094,027	△ 2,011,996,786	△ 100.0
	その他特別損失	0	0	0	-
	計	97,241	2,012,094,027	△ 2,011,996,786	△ 100.0
合計		5,464,598,016	7,508,407,807	△ 2,043,809,791	△ 27.2

[医業費用] (診療所医業費用含)

1目 給与費 (2,401,914,925円)

本目については、前年度と比較して 93,273,992 円 (3.7%) の減少であり、対医業収益比は 54.3% (平成26年度 54.0%、平成25年度 54.9%) である。

また、事業費用構成比においては 44.0% (平成26年度 33.2%、平成25年度

47.7%) となっている。

減少の主な要因は、医師及び職員等の減による。

職員数については、決算書における事業報告書中「1 概況（4）職員に関する事項」（P20）のとおりである。

2目 材料費（937,531,437円）

本目は、次表に示すとおり薬品費以下4節から構成されており、前年度と比較して24,387,968円（2.5%）の減少で、対医業収益比は21.2%（平成26年度20.8%、平成25年度21.0%）である。

また、事業費用構成比においては17.2%（平成26年度12.8%、平成25年度18.3%）である。

減少の要因は、患者数の減少により薬品等の使用が減少したことによる。

材 料 費 内 訳

節	平成27年度	平成26年度	比較増減（△）	増減率
薬品費	(10.5%) 円 464,302,339	(10.7%) 円 494,067,180	円 △ 29,764,841	% △ 6.0
診療材料費	(10.6%) 470,240,223	(10.0%) 463,459,676	6,780,547	1.5
給食材料費	(0.0%) 1,359,083	(0.0%) 633,052	726,031	114.7
医療消耗備品費	(0.0%) 1,629,792	(0.1%) 3,759,497	△ 2,129,705	△ 56.6
計	(21.2%) 937,531,437	(20.8%) 961,919,405	△ 24,387,968	△ 2.5

（註）本表（ ）の指数は、医業収益に対する百分比である。

3目 経費（1,292,051,879円）

本目は、厚生福利費以下22節から構成されており、前年度と比較して113,571,011円（9.6%）が増加し、対医業収益比は29.2%（平成26年度25.5%、平成25年度21.8%）である。

また、事業費用構成比は23.6%（平成26年度15.7%、平成25年度18.9%）である。

なお、全節につき次表において前年度との比較を行ったところであるが、経費に占める割合（対経費率）が5%を超える節について記述する。

① 光熱水費（92,563,610円、対経費率7.2%）

前年度と比較して6,925,056円（8.1%）の増加である。

② 賃借料 (108,937,060 円、対経費率 8.4%)

前年度と比較して 2,401,680 円 (2.2%) の減少であり、決算の内訳は次のとおりである。

寝具借上料	17,537,660 円
宿泊施設等借上料	5,716,123 円
医師住宅借上料	18,005,111 円
車両借上料	6,277,650 円
医療器械借上料	47,890,240 円
土地借上料	2,305,011 円
システム機器借上料	1,137,500 円
その他	10,067,765 円

③ 委託料 (876,747,522 円、対経費率 67.9%)

前年度と比較して 116,554,958 円 (15.3%) の増加である。増加した主なものは、診療委託料 (79,650,994 円)、給食業務委託料 (31,578,910 円)、医療用器械保守委託料 (16,618,291 円)、医事業務委託料 (6,887,129 円) の増で、決算の内訳は次のとおりである。

院内清掃等委託料	27,576,000 円
施設管理等委託料	66,372,800 円
施設保守委託料	14,481,000 円
廃棄物等収集運搬・処理委託料	23,805,370 円
診療委託料	346,082,070 円
臨床検査委託料	16,902,098 円
医療用器械保守委託料	60,815,891 円
システム等保守委託料	38,907,086 円
医事業務委託料	108,302,400 円
寝具等取扱委託料	6,600,000 円
除排雪委託料	14,080,000 円
給食業務委託料	129,273,531 円
医療材料等 S P D 業務委託料	19,200,000 円
その他委託料	4,349,276 円

以上、前記 3 節の決算額は 1,078,248,192 円で、経費全体の 83.5% を占めているところである。

経 費 内 訳

節	平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	増減率
厚生福利費	7,336,637 円	6,674,364 円	662,273 円	9.9 %
報 償 費	746,298	149,077	597,221	400.6
旅費交通費	6,889,598	6,846,025	43,573	0.6
職員被服費	2,696,306	2,783,263	△ 86,957	△ 3.1
消耗品費	24,096,450	22,820,807	1,275,643	5.6
消耗備品費	2,890,530	6,468,479	△ 3,577,949	△ 55.3
食 料 費	4,876	0	4,876	皆増
光 熱 水 費	92,563,610	85,638,554	6,925,056	8.1
燃 料 費	36,820,580	53,347,375	△ 16,526,795	△ 31.0
印刷製本費	4,950,823	6,725,410	△ 1,774,587	△ 26.4
修 繕 費	23,727,186	26,601,382	△ 2,874,196	△ 10.8
保 険 料	10,615,419	11,808,924	△ 1,193,505	△ 10.1
賃 借 料	108,937,060	111,338,740	△ 2,401,680	△ 2.2
通信運搬費	5,551,669	7,133,474	△ 1,581,805	△ 22.2
委 託 料	876,747,522	760,192,564	116,554,958	15.3
諸 会 費	3,117,162	3,715,283	△ 598,121	△ 16.1
手 数 料	9,459,537	8,422,485	1,037,052	12.3
広 告 料	165,000	315,000	△ 150,000	△ 47.6
交 際 費	1,142,177	1,866,282	△ 724,105	△ 38.8
公 租 公 課	18,900	18,900	0	0.0
貸倒引当金	72,902,793	49,080,000	23,822,793	48.5
一般会計支出金 引当金	0	5,122,690	△ 5,122,690	皆減
雑 費	671,746	1,411,790	△ 740,044	△ 52.4
計	1,292,051,879	1,178,480,868	113,571,011	9.6

4目 減価償却費 (465,769,492 円)

本目については、有形固定資産にかかるもので、前年度と比較して 12,614,410 円 (2.8%) の増加である。

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」(P14) のとおりである。

5目 資産減耗費 (2,398,900 円)

本目については、前年度と比較して 1,983,900 円 (478.0%) の増加であり、内訳は医療機器等の固定資産除却費である。

6目 研究研修費 (14,987,198円)

本目については、前年度と比較して1,201,837円(7.4%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

研究研修費内訳

節	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率
研究材料費	250,000円	1,205,500円	△955,500円	△79.3%
謝金	112,243	0	112,243	皆増
図書費	4,567,289	4,192,410	374,879	8.9
旅費	8,358,727	9,196,046	△837,319	△9.1
研究雑費	1,698,939	1,595,079	103,860	6.5
計	14,987,198	16,189,035	△1,201,837	△7.4

[医業外費用]

1目 支払利息 (109,370,778円)

本目については、前年度と比較して8,342,056円(7.1%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

支払利息内訳

節	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率
企業債利息	109,277,081円	117,413,015円	△8,135,934円	△6.9%
一時借入金利息	93,697	299,819	△206,122	△68.7
計	109,370,778	117,712,834	△8,342,056	△7.1

また、支払利息にかかる元金の年度末残高については次表のとおりである。

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「企業債明細書」(P15)及び事業報告書中「4 会計(2) 企業債及び一時借入金の概況」(P25)のとおりである。

借入金の年度末残高

項目	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率
企業債	6,422,554,165円	7,053,684,488円	△631,130,323円	△8.9%
一時借入金	500,000,000	200,000,000	300,000,000	150.0
計	6,922,554,165	7,253,684,488	△331,130,323	△4.6

2目 患者外給食材料費(1,203,644円)

本目については、前年度と比較して194,628円(19.3%)の増加である。

3目 保育施設費(13,071,885円)

本目については、前年度と比較して854,690円(7.0%)の増加である。

当費用は、そのほとんどが給与費であり、6人(年度末)の職員で1日平均13.2人の幼児を保育している。

なお、当費用に対応する収入として、医業外収益中に保育施設収益(保育料)1,993,519円及び道補助金(子育て看護職員等就業定着支援事業補助金)1,186,000円がある。

4目 繰延勘定償却費(39,673,187円)

本目については、平成21年度から平成23年度までに繰延勘定として処理した退職給与金の償却費である。

5目 長期前払消費税勘定償却費(26,948,032円)

本目は、会計制度移行に伴い繰延勘定償却費から移行されたもので、平成9年度から平成17年度までに繰延勘定として処理した控除対象外消費税償却費である。

7目 患者搬送費(4,154,935円)

本目については、前年度と比較して389,796円(8.6%)の減少である。

8目 旧学習センター費(5,094,265円)

本目については、前年度と比較して166,609円(3.2%)の減少である。

9目 地域医療教育研究センター費(1,050,825円)

本目については、平成26年度より開設された施設の光熱水費である。

10目 その他医業外費用（149,279,393円）

本目については、前年度と比較して1,699,987円（1.1%）の減少であり、決算の内容は雑支出666,055円、控除対象外消費税9,294,195円、消費税雑支出139,319,073円等である。

〔特別損失〕（97,241円）

当費用については、前年度と比較して2,011,996,786円（100.0%）の激減となっているが、これは、平成26年度の会計制度移行に伴う一時的措置が終了したものであり、その内訳は次のとおりである。

特 別 損 失 内 訳

目	節	平成27年度	平成26年度	比較増減（△）	増減率（％）
過 年 度 損 益 修 正 損	損益修正損	97,241円	397,330円	△ 300,089円	△ 75.5%
	退職給付引当金	0	1,594,408,105	△ 1,594,408,105	皆減
	賞与引当金	0	123,916,512	△ 123,916,512	皆減
	法定福利費引当金	0	20,916,719	△ 20,916,719	皆減
	貸倒引当金	0	105,966,926	△ 105,966,926	皆減
	一般会計支出金引当金	0	166,488,435	△ 166,488,435	皆減
計	計	97,241	2,012,094,027	△ 2,011,996,786	△ 100.0

（4）当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、医業収支において693,790,511円の損失が生じるとともに、企業債の支払利息を含む医業外収支においては407,469,323円の利益が生じたことにより、経常収支で286,321,188円の損失が生じたところであるが、特別損益を含めた当年度純損失は、次表のとおり19,924,029円となったところである。

この結果、前年度からの繰越欠損金10,098,228,562円に当年度純損失を加算し、当年度未処理欠損金は10,118,152,591円となったところである。

損 益 対 前 年 度 比 較

項 目	事業総収益	事業総費用	当年度純利益（△損失）
平成27年度	5,444,673,987円	5,464,598,016円	△ 19,924,029円
平成26年度	5,486,333,356円	7,508,407,807円	△ 2,022,074,451円
差 引	△ 41,659,369	△ 2,043,809,791	2,002,150,422

3 資本的収支について

資本的収入の総額は 399,054,000 円であり、この内訳は企業債 92,100,000 円、他会計出資金 233,966,000 円、他会計負担金 66,738,000 円、貸付金償還金 6,250,000 円である。

これに対し、資本的支出の総額は 906,560,053 円で、建設改良費 131,609,730 円、企業債償還金 723,230,323 円、投資 51,720,000 円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は 507,506,053 円となっている。

(1) 資本的収支の目別執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 内 訳

予算科目	支 出		予算科目	収 入	
	予算額	決算額		予算額	決算額
有形固定資産取得費	132,389,507	131,551,560	企業債	100,000,000	92,100,000
器械等年割賦購入費	58,170	58,170	他会計出資金	233,966,000	233,966,000
企業債償還金	723,230,323	723,230,323	他会計負担金	66,738,000	66,738,000
貸付金	51,920,000	51,720,000	貸付金償還金	5,251,000	6,250,000
予備費	1,000,000	0	固定資産売却代金	1,000	0
			寄付金	1,000	0
計	908,598,000	906,560,053	計	405,957,000	399,054,000

(収支不足額 507,506,053 円)

(2) 建設改良費

建設改良費のうち、1件あたり 10,000 千円以上の器械及び備品取得の内訳については、事業報告書中「2 工事及び資産取得」(P21)のとおりである。

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

(4) 資本的収支における不足額 507,506,053 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 450,365 円、過年度分損益勘定留保資金 507,055,688 円で補填したところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績の明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との対比を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

資産の部における総額は6,362,390,969円で、前年度と比較して492,438,503円(7.2%)の減少である。その内訳は次表のとおり固定資産において建物等の減価償却により341,005,096円減少し、流動資産においても、現金預金や未収金が79,438,492円の減少、また、繰延勘定では退職給付金が39,673,187円減少したものである。

資 産 対 前 年 度 比 較

項 目		平成27年度末 償却未済額	平成26年度末 償却未済額	比較増減(△)	増減率
固 定 資 産	土 地	519,593,261	519,593,261	0	0.0
	有 形 固 定 資 産				
	建 物	4,029,357,826	4,370,362,922	△ 341,005,096	△ 7.8
	構 築 物	38,276,840	39,090,693	△ 813,853	△ 2.1
	器 械 及 び 備 品	592,658,633	596,688,001	△ 4,029,368	△ 0.7
	車 両	2,928,147	3,458,622	△ 530,475	△ 15.3
	小 計	5,182,814,707	5,529,193,499	△ 346,378,792	△ 6.3
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	0	0.0
	投資その他	129,289,141	156,237,173	△ 26,948,032	△ 17.2
計	5,313,962,148	5,687,288,972	△ 373,326,824	△ 6.6	
流 動 資 産	現金預金	264,960,690	299,061,342	△ 34,100,652	△ 11.4
	未 収 金	740,239,311	781,532,779	△ 41,293,468	△ 5.3
	貸倒引当金	△ 16,453,997	△ 16,313,645	△ 140,352	0.9
	貯 蔵 品	34,412,127	38,291,147	△ 3,879,020	△ 10.1
	前 払 金	0	25,000	△ 25,000	△ 100.0
	計	1,023,158,131	1,102,596,623	△ 79,438,492	△ 7.2
繰 延 勘 定	退職給与金	25,270,690	64,943,877	△ 39,673,187	△ 61.1
	計	25,270,690	64,943,877	△ 39,673,187	△ 61.1
資 産 合 計		6,362,390,969	6,854,829,472	△ 492,438,503	△ 7.2

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」からみると、前年度と比較して固定資産構成比率、流動資産構成比率ともに変化はない。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」(P14)に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は1,023,158,131円で、前年度と比較して79,438,492円(7.2%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

流 動 資 産 内 訳

項 目		説 明				金 額		
現 金		預金 264,340,690円		出納員(釣銭等) 620,000円		264,960,690 円		
区 分		平成24年度以前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計		
未 収 金	医 業 未 収	入院	円 29,816,689	円 1,415,464	円 1,958,970	円 21,123,582	円 54,314,705	
		診療未収	外来	6,310,703	201,900	745,426	4,762,836	12,020,865
			診療所	1,040	0	0	26,990	28,030
		保険未収		0	0	615,557,492	615,557,492	
		その他医業未収	5,457,946	799,122	372,537	24,438,725	31,068,330	
		小計	41,586,378	2,416,486	3,076,933	665,909,625	712,989,422	
	医業外未収	0	0	0	27,249,889	27,249,889		
	資本的未収	0	0	0	0	0		
	計	41,586,378	2,416,486	3,076,933	693,159,514	740,239,311		
	貸倒引当金						△ 16,453,997	
貯 蔵 品		薬品(投薬8,376,886円、注射16,907,214円、試薬9,128,027円)				34,412,127		
前 払 金						0		
仮 払 金						0		
合 計						1,023,158,131		

未 収 金

流動資産の過半を占めるのは未収金で、全体の72.3%を占めており、前表内訳表には、その年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

また、この翌年度に繰り越される未収金について、本年度の経過を医業収益、医業外収益及び資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

未 収 金 内 訳

項 目		調定額	収入額	不納欠損及び損益 修正損（益）	未収金	収納率
		円	円	円	円	%
医業 収益	現年度分	4,434,538,946	3,768,629,321	0	665,909,625	85.0
	過年度分	754,659,948	691,212,509	16,367,642	47,079,797	91.6
	計	5,189,198,894	4,459,841,830	16,367,642	712,989,422	85.9
医業外 収益	現年度分	545,534,128	518,284,239	0	27,249,889	95.0
	過年度分	26,872,831	26,872,831	0	0	100.0
	計	572,406,959	545,157,070	0	27,249,889	95.2
資本的 収入	現年度分	399,054,000	399,054,000	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	-
	計	399,054,000	399,054,000	0	0	100.0
合計	現年度分	5,379,127,074	4,685,967,560	0	693,159,514	87.1
	過年度分	781,532,779	718,085,340	16,367,642	47,079,797	91.9
	計	6,160,659,853	5,404,052,900	16,367,642	740,239,311	87.7

（註）表中「不納欠損及び損益修正損（益）」欄は、本来なら控除要因となるべきものであることから不納欠損及び過年度損益修正損が発生した場合は正数表示となり、調定額の増加要因となる過年度損益修正益が発生した場合は△表示となる。

前表の未収金は740,239,311円となっている。

また、患者一部負担金にかかる未収金は、現年度分25,913,408及び平成26年度から繰り越された過年度分（27年度不納欠損額9,467,052円及び過年度損益修正益及び修正損の差引額5,314,010円差引後）40,450,192円の合計額66,363,600円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分2,030,502円の減、過年度分12,502,799円の減となり合計で14,533,301円の大幅な減少となったところで、今後においても回収に向けての努力を期待するところである。

② 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高は34,412,127円で、前年度と比較して3,879,020円（10.1%）の減少である。

(2) 負債について

負債の部における総額は9,155,927,310円で、前年度と比較して706,480,474円(7.2%)の減であるが、これは固定負債733,499,779円の減、流動負債45,314,176円の増、繰延収益18,294,871円の減によるものである。

なお、その内訳は次表のとおりである。

負債対前年度比較

項目		平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	比較増減(△)	増減率	
固定 負債	企業債	5,951,556,555	6,330,481,586	△ 378,925,031	△ 6.0	
	引当金	1,338,724,883	1,693,241,461	△ 354,516,578	△ 20.9	
	その他固定負債	0	58,170	△ 58,170	△ 100.0	
	計	7,290,281,438	8,023,781,217	△ 733,499,779	△ 9.1	
流動 負債	一時借入金	500,000,000	200,000,000	300,000,000	150.0	
	企業債	470,997,610	723,202,902	△ 252,205,292	△ 34.9	
	未 払 金	医業未払金	182,626,057	167,241,535	15,384,522	9.2
		貯蔵品未払金	90,600,501	108,786,593	△ 18,186,092	△ 16.7
		消費税及び地方消費税	1,561,100	5,084,500	△ 3,523,400	△ 69.3
		その他未払金	9,342,046	1,983,209	7,358,837	371.1
	小計	284,129,704	283,095,837	1,033,867	0.4	
	賞与引当金	119,680,000	121,772,180	△ 2,092,180	△ 1.7	
	法定福利費引当金	21,028,000	20,926,000	102,000	0.5	
	預り金	19,059,451	20,583,670	△ 1,524,219	△ 7.4	
計	1,414,894,765	1,369,580,589	45,314,176	3.3		
繰延 収益	長期前受金	450,751,107	469,045,978	△ 18,294,871	△ 3.9	
負債合計		9,155,927,310	9,862,407,784	△ 706,480,474	△ 7.2	

ア 固定負債

前年対比において、企業債378,925,031円の減、引当金354,516,578円の減となっている

イ 流動負債

当年度末流動負債額は1,414,894,765円で、前年対比で45,314,176円の増となっており、主に一時借入金300,000,000円の増、企業債252,205,292円の減による差額分である。

なお、未払金及び預り金の内訳については、次表に示すとおりである。

未 払 金 預 り 金 内 訳

項 目		説 明	金 額
未 払 金	医 業 未 払 金	給与費	賃金 18,087,004
		材料費	診療材料費、給食材料費 34,500,861
		経 費	厚生福利費、消耗品費、光熱水費、修繕費、委託料、賃借料など 129,796,866
		研究研修費	図書費 241,326
		小計	182,626,057
	消費税及び地方消費税	未払消費税 1,561,100	
	医業外未払金	患者外給食材料費、保育給与費、患者搬送費など 2,311,246	
	その他未払金	建設改良費 7,030,800	
	貯蔵品未払金	薬品費 90,600,501	
	計	284,129,704	
預 り 金	預り諸税	17,581,815	
	預り納付金	0	
	その他預り金	1,477,636	
	計	19,059,451	

ウ 繰延収益

みなし償却制度の廃止に伴い取り入れられた制度であるが、留萌市病院事業では本制度を採用していなかったことから、過去に償却した補助金見合い分を収益（未処分利益剰余金変動額）として計上するものである。繰延収益は450,751,107円で前年度対比18,294,871円の減となっている。

(3) 資本について

前年度対比で資本金は233,966,000円の増、剰余金が19,924,029円の減となり、資本全体では214,041,971円の増となっている。

資 本 対 前 年 度 比 較

項 目		平成27年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	比較増減(△)	増減率
資 本 金	固有資本金	1,793,250	1,793,250	0	0.0
	繰入資本金	5,831,989,000	5,598,023,000	233,966,000	4.2
	組入資本金	16,850,000	16,850,000	0	0.0
	小計	5,850,632,250	5,616,666,250	233,966,000	4.2
	借入資本金(企業債)	0	0	0	-
	計	5,850,632,250	5,616,666,250	233,966,000	4.2
剰 余 金	寄 附 金	6,600,000	6,600,000	0	0.0
	国道補助金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
	他会計補助負担金	1,367,384,000	1,367,384,000	0	0.0
	受贈財産評価額	0	0	0	-
	小計	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0.0
	欠 損 金	△ 10,118,152,591	△ 10,098,228,562	△ 19,924,029	0.2
	計	△ 8,644,168,591	△ 8,624,244,562	△ 19,924,029	0.2
合 計	△ 2,793,536,341	△ 3,007,578,312	214,041,971	△ 7.1	

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」から見ると、前年度と比較し固定負債構成比率、流動負債構成比率、及び自己資本構成比率はほぼ横ばいである。

欠損金については、次表のとおりであり、経緯については2(4)「当期損益」にかかる記述のとおりである。

欠 損 金

項 目	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	比較増減(△)	増減率
繰越欠損金	10,098,228,562 円	8,827,089,564 円	1,271,138,998 円	14.4 %
当年度純利益	0	0	0	-
当年度純損失	19,924,029	2,022,074,451	△ 2,002,150,422	△99.0%
その他未処分利益 剰余金変動額	0	750,935,453	△ 750,935,453	皆減
計	10,118,152,591	10,098,228,562	19,924,029	0.2 %

(4) 資産と負債資本の関係について

審査意見資料4「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純損失（19,924,029円）、固定資産減価償却費等内部留保資金（148,622,294円）により128,698,265円の資金余剰となった。一方、資本的収支は企業債償還金等の支出により507,506,053円の資金不足が生じ、収益的収支の資金余剰から資本的収支の不足を引いた378,807,788円の運転資金が減少した。

5 資金の状況について

資金の状況については、次表及び審査意見資料7「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、19,924,029円の純損失に対し、減価償却費や繰延勘定償却費など非資金項目の調整他による資金増148,622,544円、営業活動による資産及び負債の増減、利息の支払額による減額220,003,205円により、資金の減少は91,304,690円となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得及び長期貸付金の支出による減額183,329,730円、長期貸付金返済による収入6,250,000円の増額により、177,079,730円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金返済、企業債償還等により、1,124,729,542円の支出があったが、一時借入、他会計繰入金及び他会計出資等の収入1,359,013,310円により、234,283,768円の資金増となった。

その結果、当年度は34,100,652円の資金減となり、資金期末残高は264,960,690円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

項目	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 91,304,690 円	197,055,010 円	△ 288,359,700 円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 177,079,730	△ 198,569,168	21,489,438
財務活動による キャッシュ・フロー	234,283,768	△ 100,516,886	334,800,654
資金増減額	△ 34,100,652	△ 102,031,044	67,930,392
資金期首残高	299,061,342	401,092,386	△ 102,031,044
資金期末残高	264,960,690	299,061,342	△ 34,100,652

6 む す び

以上、本事業会計について提出された決算諸表及びその他関係書類に基づく審査内容について述べたところである。

公立病院は、地域における基幹的な医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、全道的・全国的に、諸要因による経営状況の悪化とともに医師不足に伴う診療体制の縮小等、その経営環境や医療提供体制の維持に向けては極めて厳しい状況が恒常化している。

こうした中、全会計連結で財政の健全化を判断する「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が施行され、平成20年度決算から適用されることとなった。これを受け、留萌市は、平成21年2月に「新・留萌市財政健全化計画」を策定し、また、留萌市立病院も、経営改善の具体的実施項目を掲げる「留萌市立病院改革プラン」を平成21年1月に策定した。

平成21年度からは、改革プランに基づいた取り組みを強化し、平成23年度決算では、単年度で4億7,768万円の資金余剰となった。この結果、平成22年度決算における資金不足（1億1,210万円）が精算され、平成13年度から累積していた不良債務が解消された。

運転資金の動態は、平成26年度単年度で4,342万円、平成27年度単年度で3億7,880万円の資金不足となり平成27年度末累積で2億3,642万円の資金余剰となっているが、運転資金の減少が顕著となっているため今後の経営状況を注視しながら運営の効率化など更なる経営改善に努めるとともに、今後を見据えた改革プランの見直しを行い、その着実な実行を期待するものである。

また、経営圧迫の要因として、患者一部負担金に係る未収金問題がある。医業収益における患者一部負担金の平成27年度末の過年度未収金は、4,045万円で、現年度の未収額を含めると、6,636万円となる。これを平成26年度末と比較すると1,453万円の減少となっており、各種の未収金対策が効果を上げているものと思われる。今後とも、未収金の徴収及び発生を防ぐ取り組みを続け、債権放棄・不納欠損処理についても適切な執行を期待する。

最後に、留萌市立病院を取り巻く環境は、医師不足、看護師不足をはじめとするスタッフ不足、不採算医療、未収金問題など経営環境は年々厳しくなっているが、病院機能の維持・向上に向け、医療機器の計画的な更新や総合内科医の養成、道内大学病院との連携強化を図るとともに、地域医療の中核を担う市立病院が住民の生命と健康を守る役割を果たし、治療に専念できる環境を整えるため、最大級の収益確保、良質な医療の提供をつくりながら、

地域医療機関との連携を積極的に推進し、経営健全化に資するよう、市民、医療関係者、行政の一丸となった取り組みを望むものである。

本審査の参考にするため、別添のとおり「審査資料」を作成添付した。

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 病院事業収益	5,905,700,000	5,516,913,000	100.0	(15,303,078) 5,459,976,979	100.0	99.0	1 病院事業費用	5,771,025,000	5,601,035,000	100.0	(99,360,316) 5,477,425,867	100.0	97.8
(1) 医業収益	4,985,895,000	4,504,354,000	81.7	(13,675,626) 4,434,538,946	81.2	98.5	(1) 医業費用	5,495,841,000	5,328,024,000	95.1	(98,401,645) 5,213,055,476	95.2	97.8
(2) 医業外収益	653,694,000	746,087,000	13.5	(1,627,452) 758,943,633	13.9	101.7	(2) 医業外費用	272,182,000	269,913,759	4.8	(958,671) 264,273,150	4.8	97.9
(3) 特別利益	266,111,000	266,472,000	4.8	(0) 266,494,400	4.9	100.0	(3) 特別損失	2,000	97,241	0.0	(0) 97,241	0.0	100.0
							(4) 予備費	3,000,000	3,000,000	0.1	(0) 0	0.0	0.0
合 計	5,905,700,000	5,516,913,000	100.0	(15,303,078) 5,459,976,979	100.0	99.0	合 計	5,771,025,000	5,601,035,000	100.0	(99,360,316) 5,477,425,867	100.0	97.8

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	400,708,000	405,957,000	44.7	(0) 399,054,000	44.0	98.3	1 資本的支出	891,062,000	908,598,000	100.0	(9,744,560) 906,560,053	100.0	99.8
(1) 企業債	100,000,000	100,000,000	11.0	(0) 92,100,000	10.2	92.1	(1) 建設改良費	126,858,000	132,447,677	14.6	(9,744,560) 131,609,730	14.5	99.4
(2) 他会計出資金	233,966,000	233,966,000	25.8	(0) 233,966,000	25.8	100.0	(2) 企業債償還金	723,204,000	723,230,323	79.6	(0) 723,230,323	79.8	100.0
(3) 他会計負担金	66,738,000	66,738,000	7.3	(0) 66,738,000	7.3	100.0	(3) 投資	40,000,000	51,920,000	5.7	(0) 51,720,000	5.7	99.6
(4) 固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	(0) 0	0.0	0.0	(4) 予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	(0) 0	0.0	0.0
(5) 貸付金償還金	2,000	5,251,000	0.6	(0) 6,250,000	0.7	119.0							
(6) 寄付金	1,000	1,000	0.0	(0) 0	0.0	0.0							
補 填 財 源	当年度分損益勘定 留保資金	24,598,000	0	0.0	0	0.0	-						
	過年度分損益勘定 留保資金	465,439,000	502,258,000	55.3	507,055,688	56.0	-						
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	317,000	383,000	0.0	450,365	0.0	-						
合 計	891,062,000	908,598,000	100.0	(0) 906,560,053	100.0	99.8	合 計	891,062,000	908,598,000	100.0	(9,744,560) 906,560,053	100.0	99.8

(註) 決算額(B)欄の()書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(註) 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

比較損益計算書

(税抜き)

項 目	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 25 年度 (C)	年 度 比 較	
				(A) - (B)	(A) - (C)
	円	円	円	円	円
医療収益					
入院収益	2,772,562,366	2,885,409,025	3,119,594,606	△ 112,846,659	△ 347,032,240
外来収益	1,378,995,258	1,472,998,757	1,499,844,900	△ 94,003,499	△ 120,849,642
他会計負担金	70,538,000	58,933,000	42,878,000	11,605,000	27,660,000
その他医療収益	198,767,696	204,961,697	211,243,896	△ 6,194,001	△ 12,476,200
計	4,420,863,320	4,622,302,479	4,873,561,402	△ 201,439,159	△ 452,698,082
医療費用					
給与費	2,401,914,925	2,495,188,917	2,673,503,094	△ 93,273,992	△ 271,588,169
材料費	937,531,437	961,919,405	1,025,197,459	△ 24,387,968	△ 87,666,022
経費	1,292,051,879	1,178,480,868	1,062,950,210	113,571,011	229,101,669
研究研修費	14,987,198	16,189,035	14,188,036	△ 1,201,837	799,162
資産減耗費	2,398,900	415,000	14,670,400	1,983,900	△ 12,271,500
減価償却費	465,769,492	453,155,082	421,547,536	12,614,410	44,221,956
計	5,114,653,831	5,105,348,307	5,212,056,735	9,305,524	△ 97,402,904
医療利益 (△損失)	△ 693,790,511	△ 483,045,828	△ 338,495,333	△ 210,744,683	△ 355,295,178
医療外収益					
受取利息及び配当金	250	257	259	△ 7	△ 9
患者外給食収益	1,576,834	1,748,875	1,790,162	△ 172,041	△ 213,328
他会計補助及び負担金	488,286,000	470,446,000	438,456,000	17,840,000	49,830,000
道補助金	27,605,000	28,607,000	38,003,000	△ 1,002,000	△ 10,398,000
保育施設収益	1,993,519	1,917,962	2,036,190	75,557	△ 42,671
長期前受金戻入	85,015,471	57,113,704	0	27,901,767	85,015,471
引当金戻入益	128,394,034	13,020,363	0	115,373,671	128,394,034
寄附金	100,000	0	0	100,000	100,000
その他医療外収益	24,345,159	25,084,358	24,753,797	△ 739,199	△ 408,638
計	757,316,267	597,938,519	505,039,408	159,377,748	252,276,859
医療外費用					
支払利息	109,370,778	117,712,834	126,412,139	△ 8,342,056	△ 17,041,361
患者外給食材料費	1,203,644	1,009,016	899,325	194,628	304,319
保育施設費	13,071,885	12,217,195	12,271,308	854,690	800,577
繰延勘定償却費	39,673,187	71,523,291	125,604,426	△ 31,850,104	△ 85,931,239
長期前払消費税勘定償却費	26,948,032	26,948,032	0	0	26,948,032
患者搬送費	4,154,935	4,544,731	3,162,567	△ 389,796	992,368
旧学習センター費	5,094,265	5,260,874	4,847,894	△ 166,609	246,371
地域医療教育センター費	1,050,825	770,120	0	280,705	1,050,825
その他医療外費用	149,279,393	150,979,380	99,477,855	△ 1,699,987	49,801,538
計	349,846,944	390,965,473	372,675,514	△ 41,118,529	△ 22,828,570
経常収益	5,178,179,587	5,220,240,998	5,378,600,810	△ 42,061,411	△ 200,421,223
経常費用	5,464,500,775	5,496,313,780	5,584,732,249	△ 31,813,005	△ 120,231,474
経常利益 (△損失)	△ 286,321,188	△ 276,072,782	△ 206,131,439	△ 10,248,406	△ 80,189,749
特別損益					
特別利益	266,494,400	266,092,358	265,431,802	402,042	1,062,598
特別損失	97,241	2,012,094,027	25,026,266	△ 2,011,996,786	△ 24,929,025
総収益	5,444,673,987	5,486,333,356	5,644,032,612	△ 41,659,369	△ 199,358,625
総費用	5,464,598,016	7,508,407,807	5,609,758,515	△ 2,043,809,791	△ 145,160,499
当年度純利益 (△損失)	△ 19,924,029	△ 2,022,074,451	34,274,097	2,002,150,422	△ 54,198,126

(註) 医療収益及び医療費用中に診療所医療収益及び診療所医療費用を含む。

比較貸借対照表

項目		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	平成25年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定資産	有形固定資産	円 5,182,814,707	円 5,529,193,499	円 5,832,833,581	円 △ 346,378,792	円 △ 650,018,874
	(減価償却累計額)	(7,132,959,272)	(6,712,768,880)	(6,267,498,798)	(420,190,392)	(865,460,474)
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他	129,289,141	156,237,173	88,445,000	△ 26,948,032	40,844,141
	計	5,313,962,148	5,687,288,972	5,923,136,881	△ 373,326,824	△ 609,174,733
流動資産	現金預金	264,960,690	299,061,342	401,092,386	△ 34,100,652	△ 136,131,696
	未収金	740,239,311	781,532,779	876,301,534	△ 41,293,468	△ 136,062,223
	貸倒引当金	△ 16,453,997	△ 16,313,645	0	△ 140,352	△ 16,453,997
	貯蔵品	34,412,127	38,291,147	40,693,625	△ 3,879,020	△ 6,281,498
	前払金	0	25,000	43,290,000	△ 25,000	△ 43,290,000
	仮払金	0	0	12,000	0	△ 12,000
	計	1,023,158,131	1,102,596,623	1,361,389,545	△ 79,438,492	△ 338,231,414
繰延勘定	退職給与金	25,270,690	64,943,877	136,467,168	△ 39,673,187	△ 111,196,478
	控除対象外消費税額	0	0	183,185,205	0	△ 183,185,205
	計	25,270,690	64,943,877	319,652,373	△ 39,673,187	△ 294,381,683
資産合計		6,362,390,969	6,854,829,472	7,604,178,799	△ 492,438,503	△ 1,241,787,830

固定負債	企業債	5,951,556,555	6,330,481,586	530,365,588	△ 378,925,031	5,421,190,967
	引当金	1,338,724,883	1,693,241,461	0	△ 354,516,578	1,338,724,883
	その他固定負債	0	58,170	1,066,170	△ 58,170	△ 1,066,170
	計	7,290,281,438	8,023,781,217	531,431,758	△ 733,499,779	6,758,849,680
流動負債	一時借入金	500,000,000	200,000,000	300,000,000	300,000,000	200,000,000
	企業債	470,997,610	723,202,902	0	△ 252,205,292	470,997,610
	未払金	284,129,704	283,095,837	381,473,164	1,033,867	△ 97,343,460
	賞与引当金	119,680,000	121,772,180	0	△ 2,092,180	119,680,000
	法定福利費引当金	21,028,000	20,926,000	0	102,000	21,028,000
	預り金	19,059,451	20,583,670	21,260,635	△ 1,524,219	△ 2,201,184
	計	1,414,894,765	1,369,580,589	702,733,799	45,314,176	712,160,966
繰延収益	長期前受金	450,751,107	469,045,978	0	△ 18,294,871	450,751,107
資本	自己資本金	5,850,632,250	5,616,666,250	4,357,624,250	233,966,000	1,493,008,000
	借入資本金	0	0	7,101,770,821	0	△ 7,101,770,821
	資本剰余金	1,473,984,000	1,473,984,000	3,737,707,735	0	△ 2,263,723,735
	欠損金	△ 10,118,152,591	△ 10,098,228,562	△ 8,827,089,564	△ 19,924,029	△ 1,291,063,027
	計	△ 2,793,536,341	△ 3,007,578,312	6,370,013,242	214,041,971	△ 9,163,549,583
負債資本合計		6,362,390,969	6,854,829,472	7,604,178,799	△ 492,438,503	△ 1,241,787,830

資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益	△ 19,924,029
		内部留保資金等補填可能財源	148,622,294
		減価償却費	465,769,492
		繰延勘定償却費	39,673,187
		長期前払消費税勘定償却費	26,948,032
		固定資産除却費	2,398,900
		貸付金償還金免除費	17,960,000
		退職給付引当金	△ 354,516,578
		賞与引当金	△ 1,990,180
		貸倒引当金	27,650,352
		長期前受金戻入	△ 85,015,471
		控除対象外消費税	9,294,195
		消費税資本的収支調整額	450,365
収益的収支の資金余剰	128,698,265		

資本的支出	906,560,053	資本的収入	399,054,000
建設改良費	131,609,730	企業債	92,100,000
企業債償還金	723,230,323	他会計出資金	233,966,000
投資	51,720,000	他会計負担金	66,738,000
		固定資産売却代金	0
		貸付金償還金	6,250,000
		資本的収支の資金不足	507,506,053

運転資金の増加	△378,807,788
---------	--------------

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	平成27年度	平成26年度	運転資金の増減(△)
流動資産	1,039,612,128	1,118,910,268	△ 79,298,140
現金・預金	264,960,690	299,061,342	△ 34,100,652
未収金	740,239,311	781,532,779	△ 41,293,468
貯蔵品	34,412,127	38,291,147	△ 3,879,020
前払金	0	25,000	△ 25,000
仮払金	0	0	0
流動負債	803,189,155	503,679,507	299,509,648
一時借入金	500,000,000	200,000,000	300,000,000
未払金	284,129,704	283,095,837	1,033,867
預り金	19,059,451	20,583,670	△ 1,524,219
運転資金	236,422,973	615,230,761	△ 378,807,788

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(単位：千円、%・税抜き)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	備 考
総 収 益 A	5,444,674	5,486,333	5,644,033	
經常収益 (a)	5,178,180	5,220,241	5,378,601	
うち				
└─ 医業収益	4,420,863	4,622,302	4,873,561	
└─ うち入院、外来収益	4,151,558	4,358,408	4,619,440	
└─ 道補助金	27,605	28,607	38,003	
└─ 他会計繰入金	558,824	529,379	481,334	(医業、医業外合計)
総 費 用 B	5,464,598	7,508,408	5,609,759	
經常費用 (b)	5,464,501	5,496,314	5,584,732	
うち				
└─ 医業費用	5,114,654	5,105,348	5,212,057	
うち				
└─ 給与費	2,401,915	2,495,189	2,673,503	
└─ 減価償却費	465,769	453,155	421,548	
└─ 支払利息	109,371	117,713	126,412	
經常利益(△損失) (c)=(a)-(b)	△ 286,321	△ 276,073	△ 206,131	
純利益(△損失) (A-B)	△ 19,924	△ 2,022,075	34,274	
当年度末未処理欠損金	10,118,153	10,098,229	8,827,090	
不 良 債 務	—	—	—	
医業収益に 対する割合	当年度末未処理欠損金比率 228.9	218.5	181.1	
	不良債務比率 —	—	—	(小数点第2以下切捨)
経 常 収 支 比 率	94.8	95.0	96.3	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	99.6	73.1	100.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	86.4	90.5	93.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	54.3	54.0	54.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
医業費用に占める給与費	47.0	48.9	51.3	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$
他会計繰入金対医業収益比率	12.6	11.5	9.9	$\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$
一 床 当 り 繰 入 金	1,597	1,513	1,375	$\frac{\text{繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

(註) 1 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

(註) 2 一床当り繰入金は感染症病床を除く。

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円、%・税込み)

項目		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	平成25年度 (C)	前年比増減率 {(A)-(B)}/(B)
資本的支出	建設改良費	131,610	161,489	224,057	△ 18.5
	企業債償還金	723,230	681,452	765,676	6.1
	うち、建設改良費のための企業債償還金	457,121	417,197	503,260	9.6
	その他	51,720	40,750	26,440	26.9
	計 A	906,560	883,691	1,016,173	2.6
同上財源	内部資金 (a)	507,506	505,942	415,443	0.3
	外部資金 (b)	399,054	377,749	600,730	5.6
	企業債	92,100	103,000	185,000	△ 10.6
	うち、建設改良費のための企業債	92,100	103,000	185,000	△ 10.6
	他会計出資金	233,966	229,947	325,270	1.7
	国・道補助金	0	0	17,497	—
	他会計負担金	66,738	41,132	13,311	62.3
	他会計補助金	0	0	58,052	—
その他資金	6,250	3,670	1,600	70.3	
計 (a)+(b) B	906,560	883,691	1,016,173	2.6	
一時借入金措置額 (A-B)	0	0	0	—	
<p>(註) 1 内部資金=補填財源合計額</p> <p>2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+一時借入金措置額)</p>					

経 営 ・ 財 務 分 析 表

項 目		平成27年度	平成26年度	平成25年度	算 出 基 礎										
患者1人1日 当り収益	円	21,765	21,674	21,681	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">医業収益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,420,863,320</td> </tr> <tr> <td>年間延入院・外来患者数</td> <td style="text-align: right;">203,117</td> </tr> </table>	医業収益	4,420,863,320	年間延入院・外来患者数	203,117						
医業収益	4,420,863,320														
年間延入院・外来患者数	203,117														
患者1人1日 当り費用	円	25,181	23,940	23,187	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">医業費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,114,653,831</td> </tr> <tr> <td>年間延入院・外来患者数</td> <td style="text-align: right;">203,117</td> </tr> </table>	医業費用	5,114,653,831	年間延入院・外来患者数	203,117						
医業費用	5,114,653,831														
年間延入院・外来患者数	203,117														
当患者 診療人 収一日	入院	円	36,466	34,911	36,497	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">入院収益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,772,562,366</td> </tr> <tr> <td>年間延入院患者数</td> <td style="text-align: right;">76,031</td> </tr> </table>	入院収益	2,772,562,366	年間延入院患者数	76,031					
	入院収益	2,772,562,366													
	年間延入院患者数	76,031													
外来	円	10,851	11,278	10,767	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">外来収益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,378,995,258</td> </tr> <tr> <td>年間延外来患者数</td> <td style="text-align: right;">127,086</td> </tr> </table>	外来収益	1,378,995,258	年間延外来患者数	127,086						
外来収益	1,378,995,258														
年間延外来患者数	127,086														
計	円	20,439	20,437	20,551	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">入院・外来収益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,151,557,624</td> </tr> <tr> <td>年間延入院・外来患者数</td> <td style="text-align: right;">203,117</td> </tr> </table>	入院・外来収益	4,151,557,624	年間延入院・外来患者数	203,117						
入院・外来収益	4,151,557,624														
年間延入院・外来患者数	203,117														
貯 蔵 品 率 回 転 率	回	16.0	15.4	15.5	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当年度貯蔵品消費額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">582,634,089</td> </tr> <tr> <td>期首・期末平均貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36,351,637</td> </tr> <tr> <td>(期首)</td> <td style="text-align: right;">(期末)</td> </tr> <tr> <td>※ 38,291,147</td> <td style="text-align: right;">+ 34,412,127</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">2</td> </tr> </table>	当年度貯蔵品消費額	582,634,089	期首・期末平均貯蔵品	36,351,637	(期首)	(期末)	※ 38,291,147	+ 34,412,127	2	
当年度貯蔵品消費額	582,634,089														
期首・期末平均貯蔵品	36,351,637														
(期首)	(期末)														
※ 38,291,147	+ 34,412,127														
2															
固 定 資 産 率 構 成 比 率	%	83.9	83.9	82.1	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,313,962,148</td> </tr> <tr> <td>繰延勘定</td> <td style="text-align: right;">+ 25,270,690</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">6,362,390,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	固定資産	5,313,962,148	繰延勘定	+ 25,270,690	総資産	6,362,390,969	×100			
固定資産	5,313,962,148														
繰延勘定	+ 25,270,690														
総資産	6,362,390,969														
×100															
流 動 資 産 率 構 成 比 率	%	16.1	16.1	17.9	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,023,158,131</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">6,362,390,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	流動資産	1,023,158,131	総資産	6,362,390,969	×100					
流動資産	1,023,158,131														
総資産	6,362,390,969														
×100															
固 定 負 債 率 構 成 比 率	%	114.6	117.1	100.4	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定負債+借入資本金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,290,281,438</td> </tr> <tr> <td>負債資本合計</td> <td style="text-align: right;">6,362,390,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	固定負債+借入資本金	7,290,281,438	負債資本合計	6,362,390,969	×100					
固定負債+借入資本金	7,290,281,438														
負債資本合計	6,362,390,969														
×100															
流 動 負 債 率 構 成 比 率	%	22.2	20.0	9.2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動負債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,414,894,765</td> </tr> <tr> <td>負債資本合計</td> <td style="text-align: right;">6,362,390,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	流動負債	1,414,894,765	負債資本合計	6,362,390,969	×100					
流動負債	1,414,894,765														
負債資本合計	6,362,390,969														
×100															
自 己 資 本 率 構 成 比 率	%	△ 43.9	△ 43.9	△ 9.6	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">自己資本金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,850,632,250</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">+ △ 8,644,168,591</td> </tr> <tr> <td>負債資本合計</td> <td style="text-align: right;">6,362,390,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	自己資本金	5,850,632,250	剰余金	+ △ 8,644,168,591	負債資本合計	6,362,390,969	×100			
自己資本金	5,850,632,250														
剰余金	+ △ 8,644,168,591														
負債資本合計	6,362,390,969														
×100															
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	118.7	114.7	90.5	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,313,962,148</td> </tr> <tr> <td>繰延勘定</td> <td style="text-align: right;">+ 25,270,690</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">5,850,632,250</td> </tr> <tr> <td>剰余金+固定負債</td> <td style="text-align: right;">+ △ 1,353,887,153</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	固定資産	5,313,962,148	繰延勘定	+ 25,270,690	資本金	5,850,632,250	剰余金+固定負債	+ △ 1,353,887,153	×100	
固定資産	5,313,962,148														
繰延勘定	+ 25,270,690														
資本金	5,850,632,250														
剰余金+固定負債	+ △ 1,353,887,153														
×100															
固 定 比 率	%	—	—	—	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,313,962,148</td> </tr> <tr> <td>自己資本金+剰余金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,793,536,341</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	固定資産	5,313,962,148	自己資本金+剰余金	△ 2,793,536,341	×100					
固定資産	5,313,962,148														
自己資本金+剰余金	△ 2,793,536,341														
×100															
流 動 比 率	%	72.3	80.5	193.7	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,023,158,131</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,414,894,765</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	流動資産	1,023,158,131	流動負債	1,414,894,765	×100					
流動資産	1,023,158,131														
流動負債	1,414,894,765														
×100															
当 座 比 率	%	71.0	78.9	181.8	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">264,960,690</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">+ 740,239,311</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,414,894,765</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	現金預金	264,960,690	未収金	+ 740,239,311	流動負債	1,414,894,765	×100			
現金預金	264,960,690														
未収金	+ 740,239,311														
流動負債	1,414,894,765														
×100															
現 金 比 率	%	18.7	21.8	57.1	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">264,960,690</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,414,894,765</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	現金預金	264,960,690	流動負債	1,414,894,765	×100					
現金預金	264,960,690														
流動負債	1,414,894,765														
×100															

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成 27 年 度 (A)	平成 26 年 度 (B)	年 度 比 較
			(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,304,690	197,055,010	△ 288,359,700
当年度純利益	△ 19,924,029	△ 2,022,074,451	2,002,150,422
非資金項目の調整	148,622,294	2,484,591,555	△ 2,335,969,261
減価償却費	465,769,492	453,155,082	12,614,410
固定資産除却費	2,398,900	415,000	1,983,900
繰延勘定償却費	39,673,187	71,523,291	△ 31,850,104
長期前払消費税勘定償却費	26,948,032	26,948,032	0
長期貸付金の償還免除費	17,960,000	29,120,000	△ 11,160,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 328,856,406	1,948,658,286	△ 2,277,514,692
長期前受金戻入額	△ 85,015,471	△ 57,113,704	△ 27,901,767
その他	9,744,560	11,885,568	△ 2,141,008
営業活動による資産及び負債の増減	△ 110,632,427	△ 147,749,517	37,117,090
受取利息及び配当金	△ 250	△ 257	7
支払利息	109,370,778	117,712,834	△ 8,342,056
未収金の増減額 (△は増加)	△ 224,915,842	△ 169,487,245	△ 55,428,597
未払金の増減額 (△は減少)	1,033,867	△ 98,377,327	99,411,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,879,020	2,402,478	1,476,542
小 計	18,065,838	314,767,587	△ 296,701,749
利息及び配当金の受取額	250	257	△ 7
利息の支払額	△ 109,370,778	△ 117,712,834	8,342,056
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,079,730	△ 198,569,168	21,489,438
有形固定資産の取得による支出	△ 131,609,730	△ 161,489,168	29,879,438
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
長期貸付金による支出	△ 51,720,000	△ 40,750,000	△ 10,970,000
長期貸付金返済による収入	6,250,000	3,670,000	2,580,000
寄附金収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	234,283,768	△ 100,516,886	334,800,654
一時借入れによる収入	700,000,000	300,000,000	400,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000	△ 400,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	92,100,000	103,000,000	△ 10,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 457,121,013	△ 417,195,921	△ 39,925,092
その他の企業債の償還による支出	△ 266,109,310	△ 264,256,000	△ 1,853,310
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための他会計繰入金	66,738,000	41,132,000	25,606,000
その他の企業債の償還に充てるための他会計繰入金	266,109,310	264,256,000	1,853,310
他会計からの出資による収入	233,966,000	229,947,000	4,019,000
寄附金収入	100,000	0	100,000
その他	△ 1,499,219	42,600,035	△ 44,099,254
4 資金増減額	△ 34,100,652	△ 102,031,044	67,930,392
5 資金期首残高	299,061,342	401,092,386	△ 102,031,044
6 資金期末残高	264,960,690	299,061,342	△ 34,100,652

(註) 本表は、間接法により作成している。